

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成17年2月



システムズ・デザイン株式会社

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式142,800千円（見込額）の募集及び株式224,000千円（見込額）の売出し（引受人の買取引受による売出し）並びに株式56,000千円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成17年2月4日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売出価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

システムズ・デザイン株式会社

東京都渋谷区笹塚一丁目48番3号

本ページ及びこれに続く図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。
 詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1 事業の概況

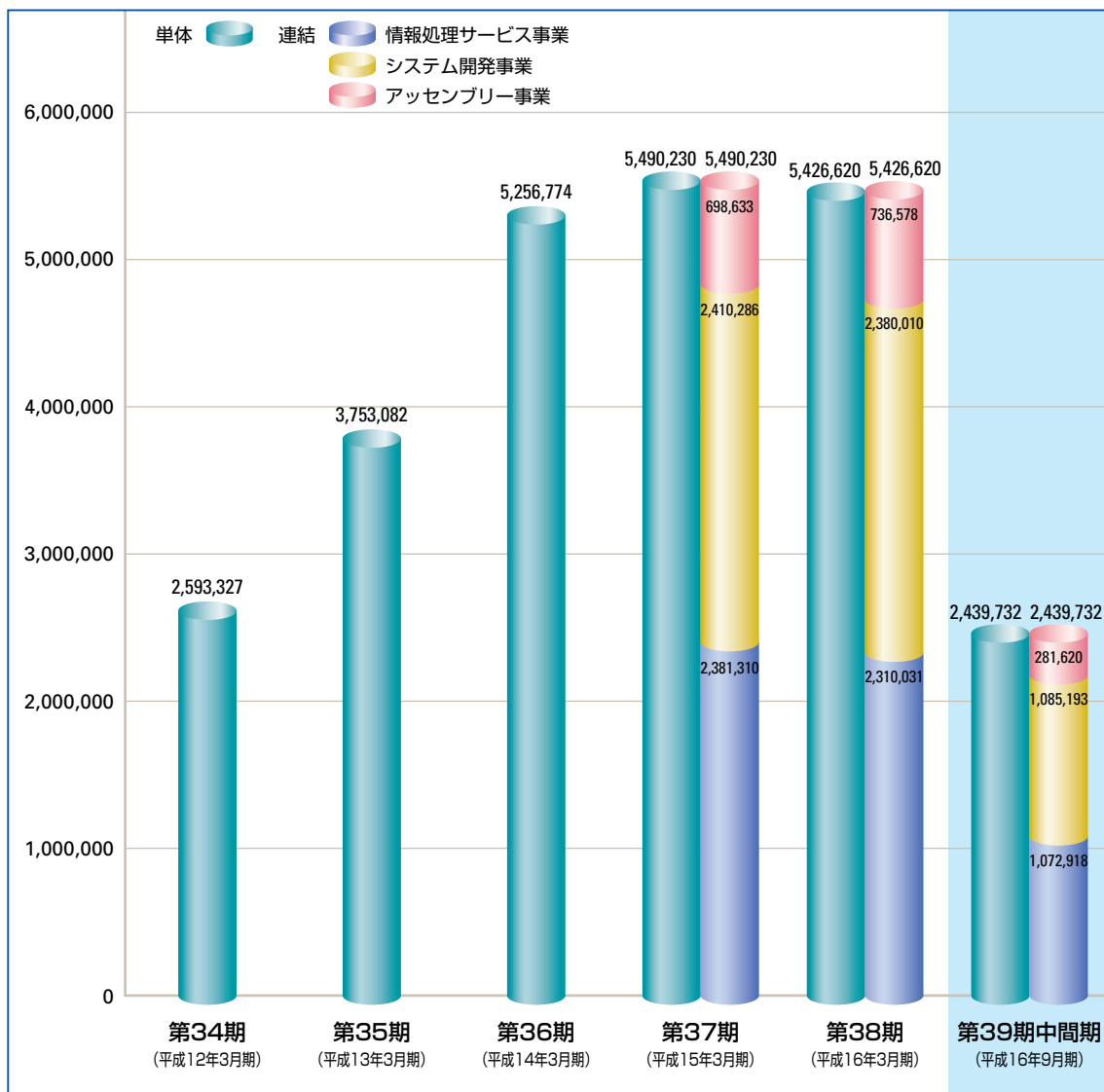
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（システムズ・デザイン株式会社）及び子会社7社並びにその他の関係会社1社により構成されており、事業内容は

- (1) 情報処理サービス事業
- (2) システム開発事業
- (3) アッセンブリー事業

の3事業に大別され、子会社7社はすべてこれらの事業のうち(1)情報処理サービス事業に属するデータソリューション業務にかかわる外注先として機能しております。

◎ 事業の種類別売上高構成

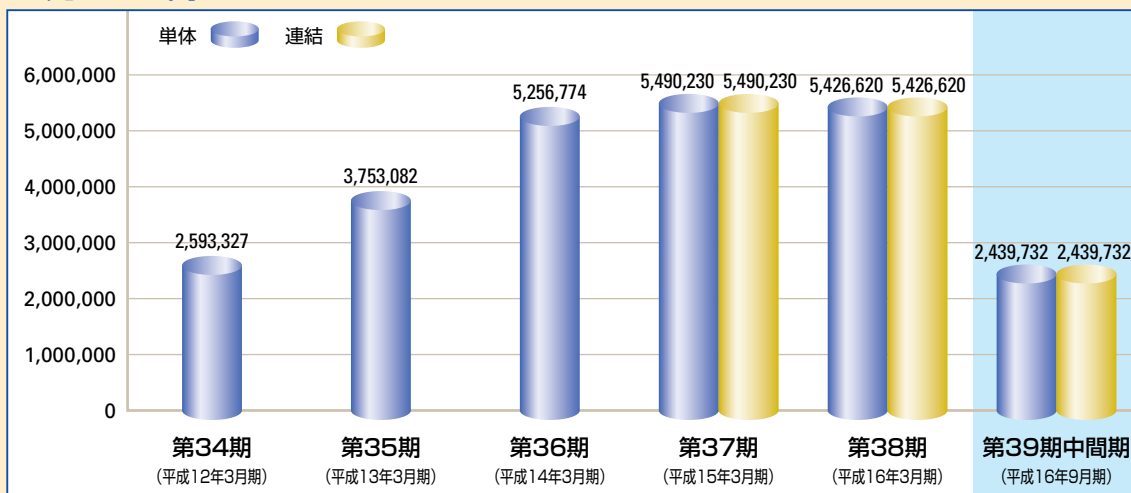
(単位：千円)



(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

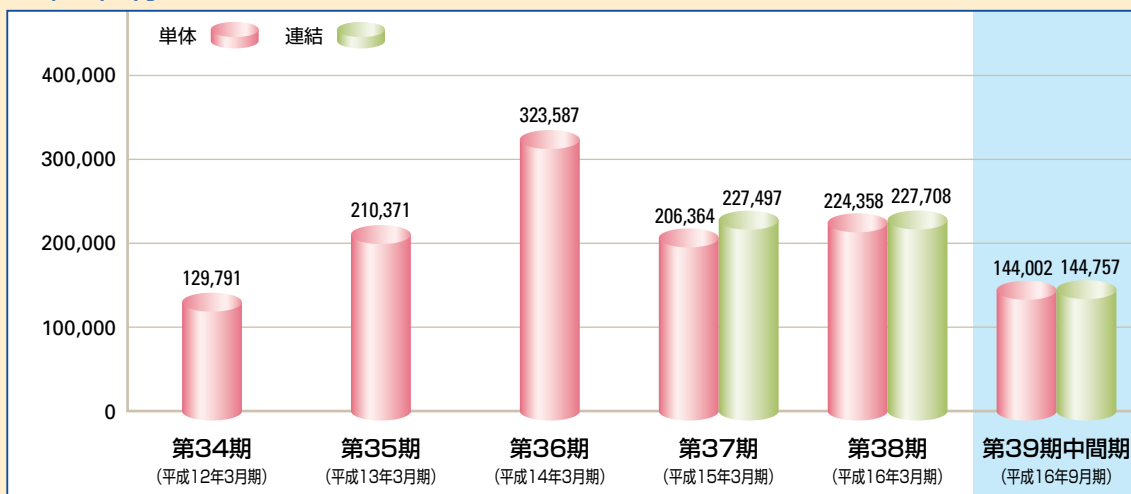
◎ 売上高

(単位：千円)



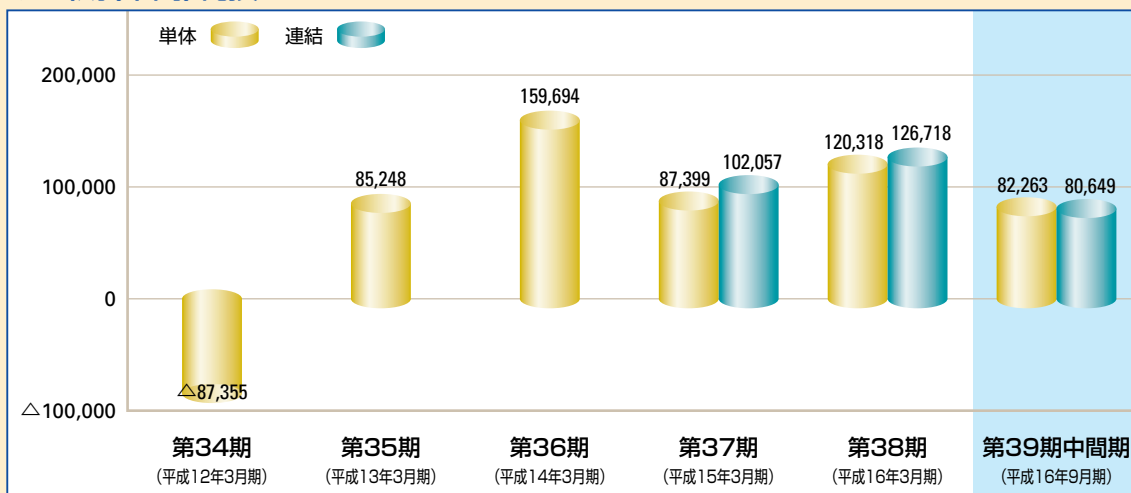
◎ 経常利益

(単位：千円)



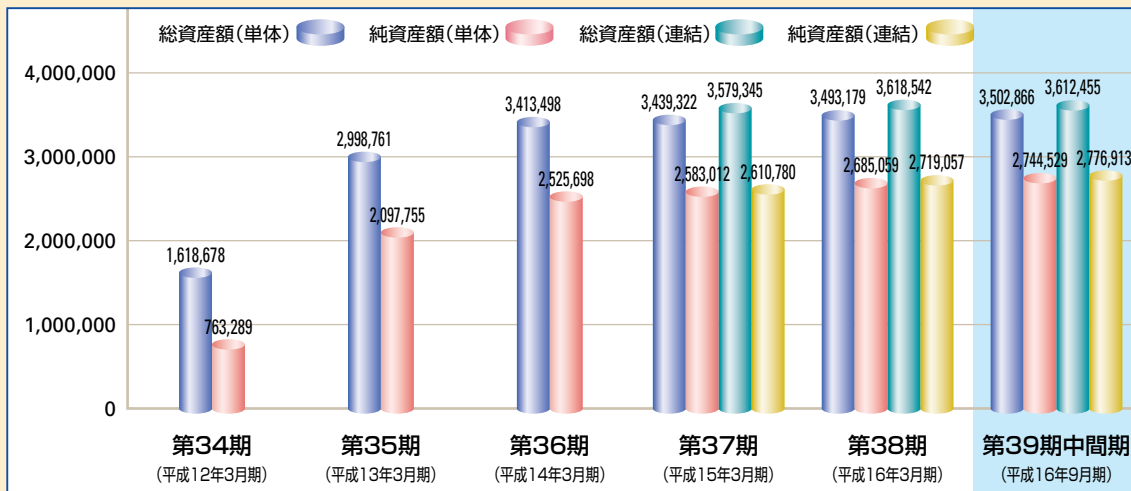
◎ 当期(中間)純損益

(単位：千円)



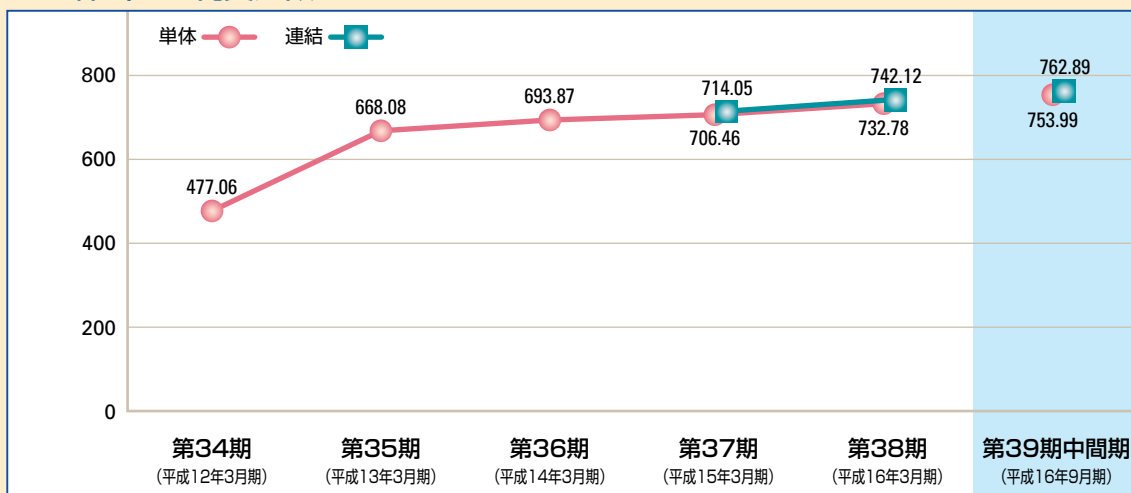
◎ 総資産額・純資産額

(単位：千円)



◎ 1株当たり純資産額

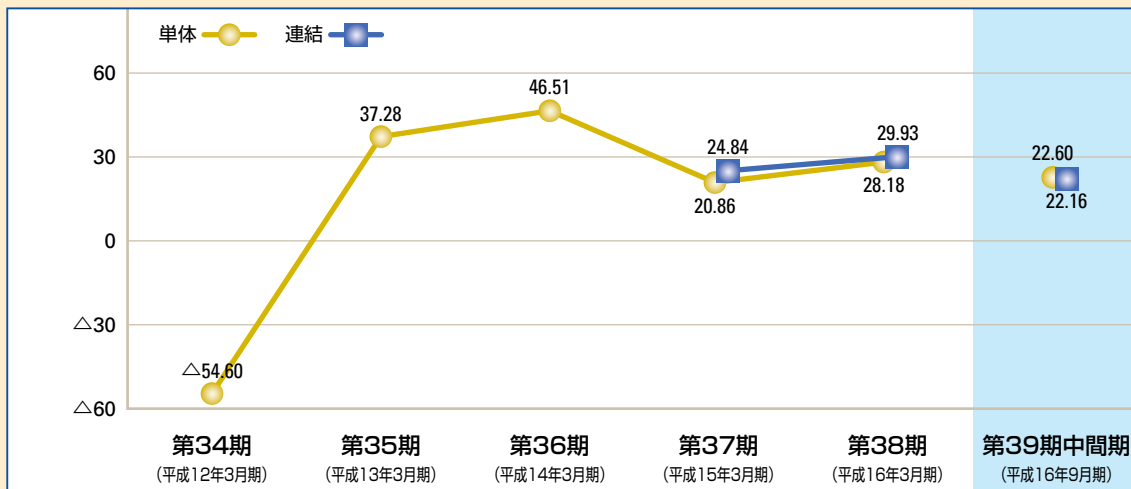
(単位：円)



(注) 当社は、平成14年11月22日付で株式1株につき20株の分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

◎ 1株当たり当期(中間)純損益金額

(単位：円)



(注) 当社は、平成14年11月22日付で株式1株につき20株の分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。



当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（システムズ・デザイン株式会社）及び子会社7社並びにその他の関係会社1社により構成されており、事業内容は

- (1) 情報処理サービス事業
- (2) システム開発事業
- (3) アッセンブリー事業

の3事業に大別され、子会社7社はすべてこれらの事業のうち(1)情報処理サービス事業に属するデータソリューション業務にかかわる外注先として機能しております。



■ 情報処理サービス事業

1. データソリューション

オペレーターによるデータ入力業務、並びにPCやOCRを用いたデータ形式の変換や電子データ、画像データの入力業務を行っております。

ドキュメントの電子化や、電子データのファイル形式変換・メディア変換・データクリーニング等を行っています。急速に拡大していくインターネット時代において、HTMLやPDF、各種イメージデータはもとより、共通のデータ交換形式として注目されるXMLや保存性に優れたSGML等、多彩なデータフォーマットに対応しております。

2. データ&ライブラリー

大学図書館・研究機関図書館などの大規模な文書管理について、図書データベースの構築からデータ入力、管理・運用スタッフの派遣まで、トータルなサービスを提供しております。

3. システムオペレーション

大型汎用機を用いた受託計算業務を行っております。

当社が保有するHOSTコンピューターやサーバ、OMR（マークリーダ）やOCRを利用した情報処理サービス全般にわたる「ホスティングサービス」、顧客所有の機器（環境）を当社に設置し、そのシステム運用を行う「ハウジングサービス」、当社作成のパソコンシステムの配布と運用上の操作や問題の解決等を行う「ヘルプデスクサービス」などを中心に、社内業務（給与、人事、経理、請求業務等）のアウトソーシングサービスや、ホームページ作成など個別システムの企画から、開発、運用までを提供するサービスをはじめ、情報サービス部門のトータルなアウトソーシングまで幅広いサービスを行っております。

4. CTI（コンピューター・テレフォニー・インテグレーション）

電話とPCを連携させた受発信システムで、顧客と企業をダイレクトに結び、コールセンターとして多彩なサービスを提供しております。

■ システム開発事業

製造、流通、通信、金融、医療、文教など様々な業種の大手・中堅企業様向けのシステムを開発しております。

1. システムインテグレーション

情報システムの調査分析・企画からシステム開発、インフラ構築、保守・メンテナンスまでの一貫したサービスを提供するのがシステムインテグレーションサービスです。当社は豊富な業務知識をベースに最新IT技術を駆使して、顧客の業務に適合した高品質、低コストなシステムを作成しております。

2. パッケージソリューション

ERPパッケージを顧客向けにカスタマイズしてご提供するパッケージソリューションサービスやネットワークなど、幅広いサービスメニューで顧客の要望にお応えしております。

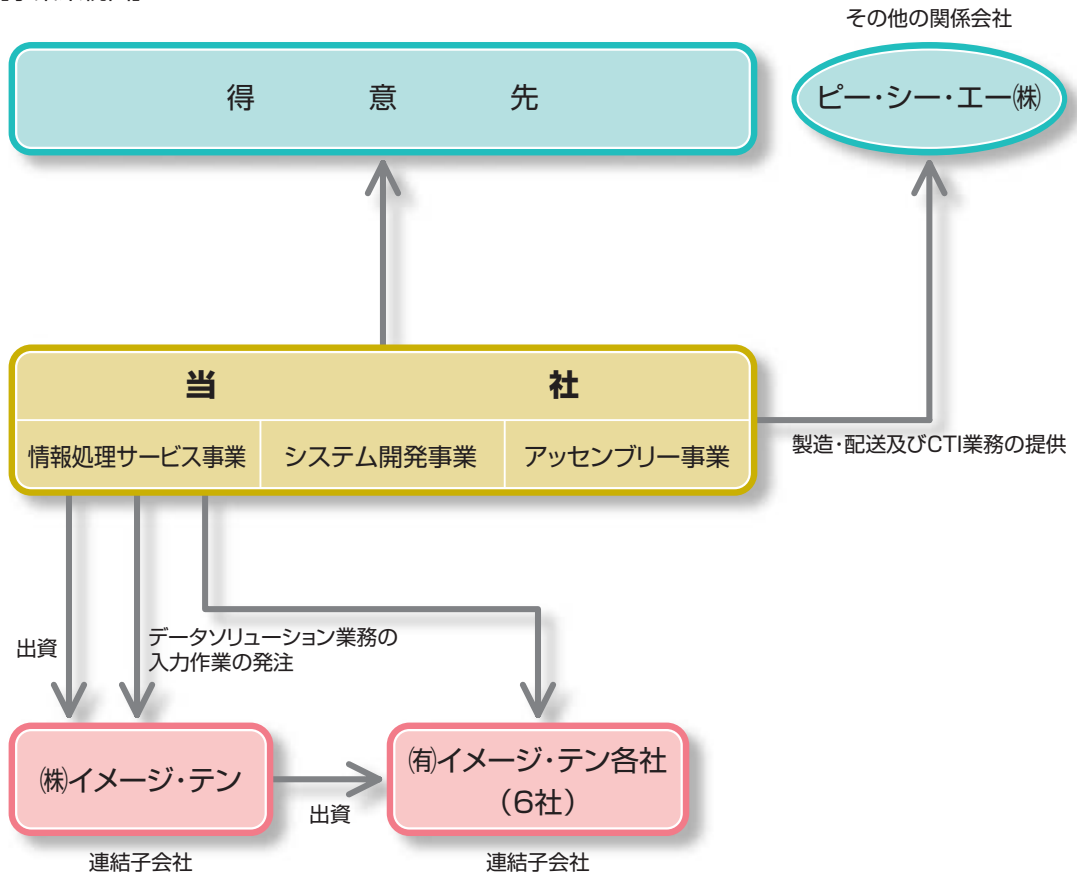
■ アッセンブリー事業

パッケージソフトウェアなどの媒体制作に伴うCD-ROMの大量プレス、梱包資材の調達・印刷から実際の梱包作業までを一貫してサポートします。

山梨に専用工場を設け、高品質・短納期でお応えしております。

当社グループにかかわる事業系統図は以下のとおりであります。

[事業系統図]



目次

頁

表紙	
第一部 証券情報	1
第1 募集要項	1
1. 新規発行株式	1
2. 募集の方法	1
3. 募集の条件	2
4. 株式の引受け	3
5. 新規発行による手取金の使途	4
第2 売出要項	5
1. 売出株式（引受人の買取引受による売出し）	5
2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）	6
3. 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）	7
4. 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）	8
第3 募集又は売出しに関する特別記載事項	9
第二部 企業情報	10
第1 企業の概況	10
1. 主要な経営指標等の推移	10
2. 沿革	13
3. 事業の内容	14
4. 関係会社の状況	16
5. 従業員の状況	17
第2 事業の状況	18
1. 業績等の概要	18
2. 生産、受注及び販売の状況	21
3. 対処すべき課題	22
4. 事業等のリスク	23
5. 経営上の重要な契約等	25
6. 研究開発活動	25
7. 財政状態及び経営成績の分析	26
第3 設備の状況	28
1. 設備投資等の概要	28
2. 主要な設備の状況	29
3. 設備の新設、除却等の計画	31
第4 提出会社の状況	32
1. 株式等の状況	32
(1) 株式の総数等	32
(2) 新株予約権等の状況	32
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	32
(4) 所有者別状況	33
(5) 議決権の状況	33
(6) ストックオプション制度の内容	33
2. 自己株式の取得等の状況	34
3. 配当政策	34
4. 株価の推移	34
5. 役員の状況	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況	37

第5	経理の状況	39
1	連結財務諸表等	40
(1)	連結財務諸表	40
(2)	その他	78
2	財務諸表等	79
(1)	財務諸表	79
(2)	主な資産及び負債の内容	107
(3)	その他	110
第6	提出会社の株式事務の概要	111
第7	提出会社の参考情報	112
第四部	株式公開情報	113
第1	特別利害関係者等の株式等の移動状況	113
第2	第三者割当等の概況	113
1	第三者割当等による株式等の発行の内容	113
2	取得者の概況	113
3	取得者の株式等の移動状況	113
第3	株主の状況	114
	[監査報告書]	116

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年2月4日
【会社名】	システムズ・デザイン株式会社
【英訳名】	SYSTEMS DESIGN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武藤 英樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区笹塚一丁目48番3号
【電話番号】	03 - 5454 - 6911
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 関根 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区笹塚一丁目48番3号
【電話番号】	03 - 5454 - 6911
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 関根 秀樹
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	入札による募集 - 円 入札によらない募集 - 円 ブックビルディング方式による募集 142,800,000円 （引受人の買取引受による売出し） 入札による売出し - 円 入札によらない売出し - 円 ブックビルディング方式による売出し 224,000,000円 （オーバーアロットメントによる売出し） 入札による売出し - 円 入札によらない売出し - 円 ブックビルディング方式による売出し 56,000,000円 （注） 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額 （商法上の発行価額の総額）であり、売出金額は、 有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数(株)
普通株式	300,000(注)

(注) 1. 平成17年2月4日開催の取締役会決議によっております。

2. 発行数については、平成17年2月17日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3. 「第1 募集要項」に記載の募集(以下、「本募集」という。)並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「第2 売出要項 2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」に記載の引受人の買取引受による売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)にあたっては、その需要状況を勘案し、本募集及び引受人の買取引受による売出しとは別に100,000株を上限として、大和証券エスエムビーシー株式会社が当社株主から借受ける当社普通株式を本募集及び引受人の買取引受による売出しと同一条件で追加的に売出し(以下、「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。

2【募集の方法】

平成17年2月28日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。引受価額は平成17年2月17日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金と致します。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社ジャスダック証券取引所(以下「取引所」という。)の「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	300,000	142,800,000	71,400,000
計(総発行株式)	300,000	142,800,000	71,400,000

(注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集致します。

2. 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。

3. 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4. 資本組入額の総額は、発行価額の総額(見込額)の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。

5. 有価証券届出書提出時における想定発行価格(560円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は168,000,000円となります。

3【募集の条件】

(1)【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位 (株)	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注)1.	未定 (注)1.	未定 (注)2.	未定 (注)2.	500	自 平成17年3月2日(水) 至 平成17年3月7日(月)	未定 (注)3.	平成17年3月8日(火)

(注)1. 発行価格はブックビルディング方式によって決定致します。

発行価格の決定に当たり、平成17年2月17日に仮条件を提示する予定であります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成17年2月28日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性の高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を行う予定であります。

2. 平成17年2月17日開催予定の取締役会において、平成17年2月18日に公告する発行価額及び資本組入額を決定する予定であります。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成17年2月18日に公告する発行価額及び平成17年2月28日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。

申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当致します。

4. 株券受渡期日は、平成17年3月9日(水)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の業務規程第42条に従い、一括して「機構」に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方は、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券の交付を受けることができます。

5. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものと致します。

6. 募集株式は全株を引受人が引受価額にて買取ることと致します。

7. 申込みに関し、平成17年2月21日から平成17年2月25日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準で定める株主数基準の充足、上場後の株式の流動性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

8. 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止致します。

9. 新株式に対する配当起算日は、平成16年10月1日と致します。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の証券会社及び委託販売先証券会社の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いを致します。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 渋谷支店	東京都渋谷区渋谷一丁目24番地16号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
大和証券エスエムビーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成17年3月8日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことと致します。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号		
丸三証券株式会社	東京都中央区日本橋二丁目5番2号		
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号		
リテラ・クリア証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目6番11号		
楽天証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号		
イー・トレード証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号		
計	-	300,000	-

(注) 1. 各引受人の引受株式数及び引受けの条件は、平成17年2月17日開催予定の取締役会において決定する予定であります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(平成17年2月28日)に元引受契約を締結する予定であります。

3. 引受人は、上記引受株式数の内7,000株程度を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に委託販売する方針であります。

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
168,000,000	15,000,000	153,000,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(560円)を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないこととされたため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2)【手取金の使途】

上記の手取概算額153,000千円については、50,000千円を設備資金に充当し、その他残額については主に開発要員の増員、教育関係費用に充当する予定であります。

第2【売出要項】

1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

平成17年2月28日に決定される引受価額にて引受人は下記売出人から買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出しを行います。引受人は株券受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金と致します。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	400,000	224,000,000	東京都小平市学園東町447番地の10 武藤 英樹 58,000株 東京都国立市中一丁目20番地の66 藤浪 潤 58,000株 東京都小金井市貫井北町五丁目22番11号（30） 岡本 芳明 56,000株 東京都練馬区富士見台四丁目1番4号 川島 正夫 53,000株 神奈川県相模原市田名1870-3 飯豊 和子 51,000株 埼玉県入間郡大井町旭一丁目16番9号 佐藤 哲雄 38,000株 東京都荒川区西尾久四丁目11番3-22号 八百 英一郎 26,000株 東京都文京区白山一丁目27番14号 堀井 ケイ子 25,000株 埼玉県川越市大字的場620番地61 細谷 徳男 23,000株 東京都中野区本町二丁目44番9-104号 関根 秀樹 12,000株
計(総売出株式)	-	400,000	224,000,000	-

- (注) 1. 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
2. 公募新株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しも中止致します。
3. 本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、本募集及び引受人の買取引受による売出しとは別に100,000株を上限として、大和証券エスエムピーシー株式会社が当社株主から借受ける当社普通株式のオーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
4. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（560円）で算出した見込額であります。
5. 売出数については今後変更される可能性があります。

2【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

(1)【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込証拠 金(円)	申込受付場 所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受契 約の内容
未定 (注)7.	未定 (注)7.	自 平成17年 3月2日(水) 至 平成17年 3月7日(月)	500	未定 (注)7.	元引受契約 を締結する 証券会社の 本支店及び 営業所	東京都千代田区丸の内一丁目 8番1号 大和証券エスエムピーシー株 式会社	未定 (注)8.

(注)1. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものと致します。

2. 売出株式は全株引受人が引受価額にて買取ることと致します。

3. 株券受渡期日は、平成17年3月9日(水)であります。株券は機構の業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

4. 申込証拠金には、利息をつけません。

5. 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注)1.と同様であります。

6. 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注)7.に記載した販売方針と同様であります。

7. 売出価格及び申込証拠金は、募集における新規発行株式の発行価格及び申込証拠金と同一と致します。引受価額は、募集における新規発行株式の引受価額と同一と致します。

8. 元引受契約の内容、その他売出しに必要な条件については、売出価格決定日(平成17年2月28日)において決定される予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

9. 上記引受人と売出価格決定日(平成17年2月28日)に元引受契約を締結する予定であります。

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び 氏名又は名称
-	入札方式のうち入 札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入 札によらない売出 し	-	-	-
普通株式	ブックビルディン グ方式	100,000	56,000,000	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 大和証券エスエムピーシー株式会社
計(総売出株式)	-	100,000	56,000,000	-

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案して行われる大和証券エスエムピーシー株式会社による売出しであります。売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券エスエムピーシー株式会社は、平成17年3月9日から平成17年3月18日までの期間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。）、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しにかかる株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。その内容につきましては、「第3募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について」の項をご参照下さい。
3. 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
4. 公募新株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しも中止致します。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（560円）で算出した見込額であります。

4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

(1)【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単 位(株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約の 内容
未定 (注)5.	自 平成17年 3月2日(水) 至 平成17年 3月7日(月)	500	未定 (注)5.	大和証券エス エムビーシー 株式会社の本 店及び各支店	-	-

- (注) 1. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものと致します。
2. 株券受渡期日は、平成17年3月9日(水)の予定であります。株券は機構の業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日(平成17年3月9日(水))以降に証券会社を通じて株券が交付されます。
3. 申込証拠金には、利息をつけません。
4. 販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注)7.に記載した販売方針と同様であります。
5. 上記売出価格及び申込証拠金については、前記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」において決定される売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一と致します。

第3【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1．ジャスダック証券取引所への上場について

当社普通株式は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含め、平成17年3月9日にジャスダック証券取引所へ上場される予定であります。

2．グリーンシュエーションとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、大和証券エスエムピーシー株式会社が当社株主より借受ける株式であります。これに関連して、大和証券エスエムピーシー株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しにかかる株式数を上限として当社株主より追加的に当社株式を取得する権利（以下、「グリーンシュエーション」という。）を、平成17年3月18日を行使期限として当社株主から付与される予定であります。

また、大和証券エスエムピーシー株式会社は、上場（売買開始）日から平成17年3月18日までの間、オーバーアロットメントによる売出しにかかる株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

なお、大和証券エスエムピーシー株式会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式については、当社株主から借受けている株式の返還に充当し、当該株式数については、グリーンシュエーションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、大和証券エスエムピーシー株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、もしくは上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	-	-	-	5,490,230	5,426,620
経常利益 (千円)	-	-	-	227,497	227,708
当期純利益 (千円)	-	-	-	102,057	126,718
純資産額 (千円)	-	-	-	2,610,780	2,719,057
総資産額 (千円)	-	-	-	3,579,345	3,618,542
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	714.05	742.12
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	24.84	29.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	72.9	75.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	3.9	4.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	23,513	60,952
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	172,391	8,879
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	17,490	19,550
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	1,537,195	1,587,477
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	- (-)	250 (609)	236 (620)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第37期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 第37期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 第37期及び第38期の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

7. 当社は、平成14年11月22日付で株式1株につき20株の分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	2,593,327	3,753,082	5,256,774	5,490,230	5,426,620
経常利益 (千円)	129,791	210,371	323,587	206,364	224,358
当期純損益 (千円)	87,355	85,248	159,694	87,399	120,318
資本金 (千円)	40,000	120,006	270,006	270,006	270,006
発行済株式総数 (千株)	80	157	182	3,640	3,640
純資産額 (千円)	763,289	2,097,755	2,525,698	2,583,012	2,685,059
総資産額 (千円)	1,618,678	2,998,761	3,413,498	3,439,322	3,493,179
1株当たり純資産額 (円)	9,541.12	13,361.49	13,877.47	706.46	732.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	65.00 (-)	75.00 (-)	3.75 (-)	3.75 (-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	1,091.93	745.59	930.30	20.86	28.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	70.0	74.0	75.1	76.9
自己資本利益率 (%)	-	6.0	6.9	3.4	4.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	8.7	8.1	17.9	13.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	145 (95)	243 (329)	235 (367)	250 (367)	236 (368)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期は当期純損失を計上しているため、自己資本利益率を計上しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 当社は平成12年10月1日に当社を存続会社とし、関係会社であった千代田電子計算株式会社、並びにその子会社である山梨千代田計算株式会社を消滅会社とする3社合併を行い、一切の資産・負債及び権利義務を引継いでおります。

6. 第37期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 2 財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照下さい。

7. 第37期から証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第36期以前については、当該監査を受けておりません。

8. 当社は、平成14年11月22日付で株式1株につき20株の分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」(平成16年12月10日付JQ証(上審)16第3号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、第34期、第35期及び第36期の数値（1株当たり配当額については全ての数値）については、あずさ監査法人の監査を受けておりません。

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
1株当たり純資産額（円）	477.06	668.08	693.87	706.46	732.78
1株当たり当期純損益金額（円）	54.60	37.28	46.51	20.86	28.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）（円）	- (-)	3.25 (-)	3.75 (-)	3.75 (-)	3.75 (-)

2【沿革】

年月	事項
昭和42年 3月	情報処理業務を目的として、東京都荒川区町屋一丁目8番15号に資本金100万円をもってシステムズ・デザイン株式会社を設立、データソリューション業務を開始
昭和42年 8月	業務拡張に伴い、本社を東京都港区赤坂三丁目21番15号に移転
昭和45年 2月	本社を東京都港区麻布十番一丁目5番6号に移転、大型汎用コンピュータ（FACOM 230-25）を導入しシステムオペレーション業務及びシステム開発業務に進出
昭和47年 8月	データソリューションサービス専門会社として、東京都渋谷区に千代田電子計算機を設立
昭和48年 9月	システムオペレーション業務の拡大に伴い、大阪市西区靱本町に大阪営業所を開設
昭和51年 1月	データソリューション業務の拡大に伴い、名古屋市中区に名古屋営業所を開設
昭和52年 3月	業務の拡大に伴い大阪営業所を大阪市西区本町に移転
昭和54年12月	㈱平和情報センターとFACOM M180-を共同使用するため、本社を東京都新宿区西新宿三丁目9番2号平和情報センタービルに移転
昭和56年 7月	業務の拡大に伴い大阪営業所を大阪市東区淡路町に移転
昭和61年 4月	データソリューションサービス専門会社として、デジタルリンクス㈱を設立
昭和61年 7月	業務の拡大に伴い、本社を東京都渋谷区西原一丁目29番2号に移転するとともに、IBM 4341を導入、オンラインサービスを開始
昭和62年 4月	大阪営業所にFACOM M740/10を設置、システムオペレーション業務を拡充強化
平成 元年 4月	データソリューションサービス専門会社として、㈱福博デジタルリンクスを設立
平成 元年11月	本社にFACOM M760/4、IBM 4381を設置、システムオペレーション業務を拡充強化
平成 2年 6月	システム開発専門会社として、㈱福博エス・ディー・シーを設立
平成 5年 7月	デジタルリンクス㈱を吸収合併
平成 6年 1月	事業所の統合・合理化を図るため、本社を東京都渋谷区笹塚一丁目48番3号住友不動産笹塚太陽ビル（現在地）に移転
平成 8年 4月	業務の拡大に伴い、大阪営業所を大阪市北区天満橋OAPビル（現在地）に移転
平成10年 8月	本社マシンをFACOM GS-8300にリプレース
平成11年 2月	㈱福博デジタルリンクス及び㈱福博エス・ディー・シーへの出資を解消
平成12年10月	千代田電子計算機及び山梨千代田計算機を吸収合併、合併を機に事業本部制の導入、大阪営業所の支社への昇格、山梨営業所の設置等の機構改革を実施
平成13年 4月	CTI業務アウトバウンドサービス（情報発信業務）の拠点を山梨に開設
平成13年 5月	アウトソーシング事業本部所属の各部を東京都渋谷区所在の青ビルから同区内のCOMSビルに統合、移転
平成13年 7月	名古屋営業所を名古屋市中区丸の内へ移転
平成14年10月	山梨営業所データエントリー部門を山梨県中巨摩郡竜王町へ移転
平成14年11月	本社マシンを富士通GS-8500FX/10にリプレース
平成15年 8月	アウトソーシング事業本部所属の各部を東京都渋谷区所在のCOMSビルから本社住友不動産笹塚太陽ビル（現在地）に統合、移転
平成15年11月	アッセンブリー事業の業務の拡大に伴い、山梨竜王センターに新社屋を増設
平成16年 3月	データソリューション業務の減少に伴い、名古屋営業所を閉鎖
平成16年 6月	プライバシーマーク取得

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（システムズ・デザイン株式会社）及び子会社7社並びにその他の関係会社1社により構成されており、事業内容は

- (1) 情報処理サービス事業
- (2) システム開発事業
- (3) アッセンブリー事業

の3事業に大別され、子会社7社はすべてこれらの事業のうち（1）情報処理サービス事業に属するデータソリューション業務にかかわる外注先として機能しております。

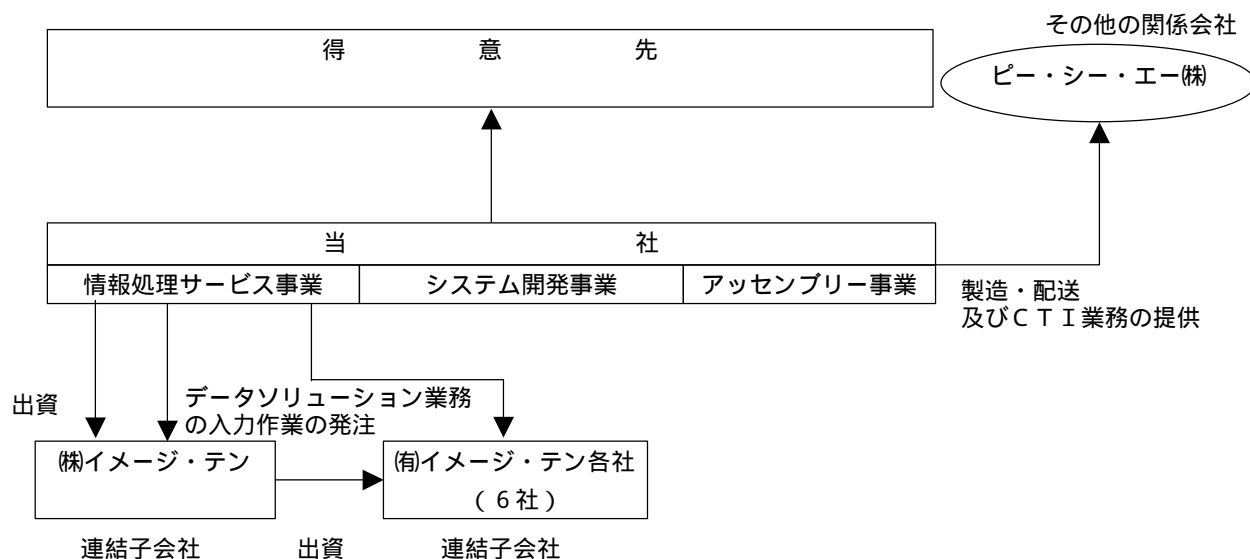
当社グループの事業にかかわる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、上記3事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	事業の内容
情報処理サービス事業	
データソリューション	オペレーターによるデータ入力業務、並びにPCやOCR（注）を用いたデータ形式の変換や電子データ、画像データの入力業務を行っております。 ドキュメントの電子化や、電子データのファイル形式変換・メディア変換・データクリーニング等を行っています。急速に拡大していくインターネット時代において、HTMLやPDF、各種イメージデータはもとより、共通のデータ変換形式として注目されるXMLや保存性に優れるSGML等、多彩なデータフォーマットに対応しております。 （注）Optical Character Readerの略、手書きされた文字や数字を、光学的に読み取る装置。
データ&ライブラリー	大学図書館・研究機関図書館などの大規模な文章管理について、図書データベースの構築からデータ入力、管理・運用スタッフの派遣まで、トータルなサービスを提供しております。
システムオペレーション	大型汎用機を用いた受託計算業務を行っております。当社が保有するHOSTコンピューターやサーバ、OMR（マークリーダ）やOCRを利用した情報処理サービス全般にわたる「ホスティングサービス」、顧客所有の機器（環境）を当社に設置し、そのシステム運用を行う「ハウジングサービス」、当社作成のパソコンシステムの配布と運用上の操作や問題の解決等を行う「ヘルプデスクサービス」などを中心に、社内業務（給与、人事、経理、請求業務等）のアウトソーシングサービスや、ホームページ作成など個別システムの企画から、開発、運用までを提供するサービスをはじめ、情報サービス部門のトータルなアウトソーシングまで幅広いサービスを行っております。
CTI （コンピューター・テレフォニー・インテグレーション）	電話とPCを連携させた受発信システムで、顧客と企業をダイレクトに結び、コールセンターとして多彩なサービスを提供しております。

区分	事業の内容
システム開発事業	製造、流通、通信、金融、医療、文教など様々な業種の大手・中堅企業様向けのシステムを開発しております。
システムインテグレーション	情報システムの調査分析・企画からシステム開発、インフラ構築、保守・メンテナンスまでの一貫したサービスを提供するのがシステムインテグレーションサービスです。当社は豊富な業務知識をベースに最新IT技術を駆使して、顧客の業務に適合した高品質、低コストなシステムを作成しております。
パッケージソリューション	ERPパッケージを顧客向けにカスタマイズしてご提供するパッケージソリューションサービスやネットワークなど、幅広いサービスメニューで顧客の要望にお応えしております。
アッセンブリー事業	パッケージソフトウェアなどの媒体制作に伴うCD-ROMの大量プレス、梱包資材の調達・印刷から実際の梱包作業までを一貫してサポートします。 山梨に専用工場を設け、高品質・短納期でお応えしております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社イメージ・テ ン	東京都多摩市	10	情報処理サービ ス事業	100	当社データソリューション業務の入力作業の発注先。 役員の兼任1名。
その他6社					
(その他の関係会社) ピー・シー・エー株式 会社	東京都千代田区	890	情報処理サービ ス事業及びアッ センブリー事業	被所有 - [40]	同社の販売するパッケージソフトの製造・配送及びCTI業務の請負。 役員の兼任3名。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ピー・シー・エー株式会社はその他の関係会社に該当します。なお同社は有価証券報告書の提出会社であります。また、議決権の所有割合又は被所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

(平成16年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報処理サービス事業	57 (612)
システム開発事業	139 (1)
アッセンブリー事業	5 (21)
全社(共通)	31 (1)
合計	232 (635)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

(平成16年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
232 (369)	35.3	7.8	5,206,235

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員2名を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社グループ内に労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部の製造業や輸出関連企業を中心とした業績回復や株式市場の回復など緩やかながらも好転の兆しが見え始めましたが、全体的には雇用情勢や個人消費の持ち直しに向けた足取りは重く、依然市場環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、永年の取引先との間の業務を継続して受注することを核として、お客様の新たな要求に応えるべくサービスの充実に企業努力を傾注してまいりました。当連結会計年度におきましては、8月にこれまで渋谷に拠点を置いていたアウトソーシング事業本部所属部署を笹塚の本社ビルへ統合して業務の効率化と併せてコスト削減を図る等、業績の維持拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は5,426,620千円（前年同期比1.2%減）と減少となりましたが、営業利益は203,469千円（同1.6%増）、経常利益は227,708千円（同0.1%増）、当期純利益は126,718千円（同24.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

情報処理サービス事業

データソリューション業務における競争激化に伴う受注減、受注単価の下落等の影響は大きなものがありましたが、入力センターの機器の統一、システムの統合化を行い、顧客の業務変更に対応した提案活動により新規業務を獲得いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,310,031千円（前年同期比3.0%減）、営業利益80,958千円（同27.1%減）となりました。

システム開発事業

システム開発事業につきましては、期末に向けて若干回復の兆しを示したとはいえ、基調としては低迷を続けてきた業界にあって、当社はいたずらに売上拡大を志向することを避け、下期より採算性重視の受注政策に転換し利益の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,380,010千円（前年同期比1.3%減）、営業利益27,441千円（同37.5%減）となりました。

アッセンブリー事業

アッセンブリー事業につきましては、仕入先の選定、仕入態様の検討等を中心に利益率の向上を図り、成果を収めることができました。また売上高においても、納入先企業の好況に支えられた事もあり、順調に推移いたしました。なお、当連結会計年度において当該事業の拠点である竜王センターに新たな社屋を増設し更なる業容拡大に備えております。

この結果、当連結会計年度における売上高は736,578千円（前年同期比5.4%増）、営業利益95,069千円（同110.1%増）となりました。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い設備投資が増加するなど景気回復への傾向が持続し、雇用面においても改善傾向がみられ、個人消費もやや活発になりつつあります。また、これらの経済回復を反映し、株価指数が徐々に上昇する中、株式の公開が増加するなど、株式市場も堅調に推移しております。

このような状況のもとで、当社グループは、採算重視を最優先課題と捉え、永年の取引先からの安定した受注と、品質の向上を目指し活動してまいりました。平成16年6月には個人情報の保護を目的としたプライバシーマーク（注）を取得し、顧客の信頼を獲得するとともに、サービスの向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は2,439,732千円となり、営業利益は120,016千円、経常利益は144,757千円、中間純利益は80,649千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

情報処理サービス事業

情報処理サービス事業につきましては、データソリューション業務において新規業務も獲得していますが、予想以上の受注減と単価の下落から、全体に伸び悩む結果となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,072,918千円、営業利益39,359千円となりました。

システム開発事業

システム開発事業につきましては、採算性重視の受注政策を更に推進し、トラブルの未然防止や品質の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,085,193千円、営業利益39,302千円となりました。

アッセンブリー事業

アッセンブリー事業につきましては、仕入のコストダウンを図り、サービスの向上に努めてまいりました。この結果、当中間連結会計期間における売上高は281,620千円、営業利益41,355千円となりました。

（注）プライバシーマーク制度

個人情報JIS（JIS Q15001）に適合したコンプライアンス・プログラムを整備し、個人情報の取扱いを適切に行っている事業者を、財団法人日本情報処理開発協会及びその指定機関が評価・認定する制度。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が223,619千円（前年同期比11.6%増）となり、これに加えて定期預金の払い戻しによる収入が30,005千円及び投資有価証券の売却による収入が31,182千円あった事等から、当連結会計年度末には1,587,477千円となりました。その結果資金残高は、前連結会計年度末に比べ50,281千円増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は60,952千円であり、前連結会計年度に比べ84,465千円増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益が223,619千円、法人税等の支払105,060千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は8,879千円であり、前連結会計年度に比べ163,511千円減少しました。これは主に、定期預金の払い戻しによる収入30,005千円、投資有価証券の売却による収入31,182千円、有形固定資産の取得による支出56,981千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は19,550千円であり、前連結会計年度に比べ2,060千円増加しました。これは主に配当金の支払額13,650千円等によるものであります。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が142,959千円となり、これに加えて営業活動では売上債権の回収等による収入がありましたが、投資活動による支出が18,337千円あった事等から、当中間連結会計期間末には1,802,932千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は252,142千円となりました。これは主に売上債権の減少額216,628千円、未払金の減少額122,020千円、法人税等の支払18,955千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は18,337千円となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出19,077千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は18,350千円となりました。これは主に配当金の支払額13,650千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度及び当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)
情報処理サービス事業	1,919,067	106.1	804,945
システム開発事業	2,144,463	91.7	919,584
アッセンブリー事業	298,975	110.7	182,946
合計	4,362,506	98.7	1,907,477

(注) 1. 各セグメントの生産高については、製造原価によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度及び当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システム開発事業	2,675,537	120.8	416,375	344.5	1,325,889	657,660
合計	2,675,537	120.8	416,375	344.5	1,325,889	657,660

(注) 1. システム開発事業以外については、継続業務が大半であり、業務も多岐にわたり、受注高を把握する事が困難なため、システム開発事業についてのみ記載しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度及び当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)
情報処理サービス事業	2,310,031	97.0	1,072,918
システム開発事業	2,380,010	98.7	1,085,193
アッセンブリー事業	736,578	105.4	281,620
合計	5,426,620	98.8	2,439,732

(注) 1. 最近2連結会計年度及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ピー・シー・エー(株)	908,361	16.5	1,060,570	19.5	456,571	18.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、一部の製造業や輸出関連企業を中心とした業績回復や株式市場の回復など緩やかながらも好転の兆しが見え始めましたが、全体的には雇用情勢や個人消費の持ち直しに向けた足取りは重く、依然市場環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

こうした経営環境のもと、多様な事業目的を通じて社会的貢献のできる会社として認知され信頼される会社となるべきことを目指して、以下の諸施策を実行し、更なる経営基盤の強化を図り、安定した成長を実現してまいる所存であります。

データソリューション業務のデジタル化について

当社グループの情報処理サービス事業に属するデータソリューション業務においては、コスト削減やセキュリティの重要性からデータのデジタル化が増加する傾向にあります。特にイメージ入力業務（原票を画像化しデータ送受信する）は急速に増加すると見込まれ、当社もこのような動向に対応するためイメージ入力機器への転換は避けて通れない課題であると認識しております。このため、当社グループは今後業務に応じた機器の導入を図り、需要の増加に対応してまいる所存であります。

情報管理について

当社が営む業務の殆どは守秘義務が厳格に求められ、特に情報処理サービス事業においては個人情報を大量に取り扱っており取引先からも情報管理についての強化を求められております。また、システム開発事業においても顧客の機密情報を取り扱う事が稀ではなく、情報処理サービス事業と同様に情報管理の十分な対策を求められております。

当社では平成15年6月から「プライバシーマーク」の取得に向けた作業を行い、各種規程の整備や社内教育、情報管理についての十分な管理体制を設置し、財団法人情報サービス産業協会の審査に合格し、平成16年6月に財団法人日本情報処理開発協会から「プライバシーマーク」の使用許諾を受けることが出来ました。

同契約の使用期限は2年間であり、その間、定期的な社内教育や内部監査の実施を求められ、更に業務量の増加や組織の変更に合わせた諸規定の見直し及びシステムのセキュリティ強化など、個人情報の適切な運用と管理水準の維持が次回更新の対象になります。最近の個人情報保護に関する社会的認識はますます高まる一方であり、今後、当社顧客からの要求もますます増加するものと考えられ、当社グループにとって同契約の更新は重要な課題と認識しております。

当社グループでは、現行の運用規定に則り適正な情報管理を行うと共に、今後の受注状況や社会変化に柔軟に対応し、情報の漏えいや毀損・改竄等の事故を未然に防止するとともに、万が一不測の事態により事故等が発生した場合には迅速な対処を行い、当社グループの信用失墜を招くような事態にはならない様、細心の注意を以って望む所存であります。

優秀な人材の確保について

当社は業容拡大のためにシステム開発事業の強化を重要視しており、そのためには技術者の人材確保と強化・育成が課題であると認識しております。特に、開発案件の鍵を握るプロジェクトマネージャーや開発の上流工程における提案力のある技術者の確保が不可欠であり、今後はこれらの人材確保を主眼とした積極的な採用活動を行う所存であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありませ

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券届出書提出日（平成17年2月4日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

（1）事業環境等について

当社グループの属する情報サービス業界は、この数年来、多数の事業者が価格競争を行い大変厳しい経営環境が続いております。また、情報処理サービス事業及びシステム開発事業においては、技術の進展が著しいという特徴を有している他、情報処理サービス事業のうち、データソリューション業務においては、データのペーパーレス化が進んでおります。

当社グループは、市場動向の調査、必要な設備投資や技術者の教育、コスト削減等により他社との差別化を図っており、また不採算案件・低採算案件の排除により利益率の改善を図っておりますが、競合の激化や価格競争の激化、急速な技術革新、顧客ニーズの変化など当社グループを取り巻く事業環境が変化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、システム開発事業においてはプロジェクト毎に進捗管理を行っており、納期遅れ等が発生しないように留意しておりますが、不具合の発生等により品質や納期に問題が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）ピー・シー・エー株式会社との関係について

当社の取締役会長である川島正夫は、ピー・シー・エー株式会社（東京証券取引所第二部上場）の代表取締役会長を兼任しております。また同氏は、当社の発行済株式総数の40.01%（平成17年2月4日現在）を、ピー・シー・エー株式会社の発行済株式総数の38.08%（平成16年9月30日現在）を所有しております。

当社は、ピー・シー・エー株式会社からパッケージソフトの製造・配送及びCTI業務の請負を行っております。また、当社の山梨竜王センター及び山梨営業所は、ピー・シー・エー株式会社の山梨テクノセンターの土地、建物の一部を賃借しております。

なお、当社グループの総売上高に占めるピー・シー・エー株式会社に対する売上高の割合は、平成15年3月期において16.5%、平成16年3月期において19.5%、平成16年9月中間期において18.7%と推移しており、ピー・シー・エー株式会社の営業方針等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

平成16年3月期における当社とピー・シー・エー株式会社との取引関係は次のとおりであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	ピー・ シー・ エー株式 会社	東京都 千代田区	890,400	パッケー ジソフト 開発販売	(被所有) 直接 -	役員 3名	パッケー ジソフトの製 造配送及び CTI業務の 請負	製造配送及 びCTI業務 の請負	1,060,570	売掛金	148,928
								製品の仕入 他	28,746	未払金	2,910
								地代家賃	6,560	-	-

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)上記の製造配送及びCTI業務の請負については、市場価格を参考に相互協議の上決定しております。

(2)上記の製品の仕入他については、市場価格を参考に相互協議の上決定しております。

(3)上記の地代家賃については、近隣の相場を参考に決定しております。

(4)上記の役員の兼任等については、取締役川島正夫、監査役吉野嘉一、監査役柳田克男の3名となっております。なお、監査役柳田克男は平成16年6月にピー・シー・エー株式会社の監査役を退任しておりますので有価証券届出書提出日現在では2名となっております。

(3) 情報管理について

当社グループは、情報処理サービス事業において大量の個人情報を取り扱っており、またシステム開発事業においても顧客の機密情報を取り扱う場合があります。

当社では、個人情報保護規程等の各種規程の整備と運用、情報セキュリティ方針の策定と実行、社員教育の実施等により、個人情報や顧客の機密情報の取り扱いについて十分留意しており、子会社各社においても同様の施策を実施しております。また、当社は平成16年6月に社団法人情報処理サービス産業協会の審査に合格し、財団法人日本情報処理開発協会から「プライバシーマーク」の使用許諾を受けております。

当社グループにおいては、現在まで個人情報や顧客の機密情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、不測の事態により、個人情報や顧客の機密情報が外部へ漏洩したり毀損した場合、当社グループの信用失墜による売上の減少や、損害賠償による費用発生等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 優秀な人材の確保について

当社グループでは、システム開発事業においてサービスの品質、開発力の両面から、優秀な技術者の確保が必要なものと認識しております。また、情報処理サービス事業においては、良質な労働力の確保が必要であります。

当社グループでは、現時点では流動的な労働市場、当社の人事制度・教育制度により、必要な人材が確保されていると考えておりますが、知名度不足による優秀な人材の募集難は否めない状況であります。今後、労働力市場の逼迫等により当社グループが必要とする優秀な人材や良質な労働力を適時に確保できない場合、又は当社グループの従業員が大量に退職した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営成績の季節的な変動について

システム開発事業において多くの顧客が決算期を迎える3月までに成果品の引渡しが行われること等から、当社グループの売上高は上半期と比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。また、販売費及び一般管理費は毎月ほぼ均等額発生することから、当社グループの経常利益及び当期純利益は、上半期と比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。

	平成15年3月期				平成16年3月期				平成17年3月期
	上半期		下半期		上半期		下半期		上半期
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)
連結経営指標									
売上高	2,527,661	46.0	2,962,568	54.0	2,604,568	48.0	2,822,052	52.0	2,439,732
経常利益	67,338	29.6	160,158	70.4	53,308	23.4	174,399	76.6	144,757
当期純利益	28,957	28.4	73,099	71.6	24,589	19.4	102,128	80.6	80,649
当社の経営指標									
売上高	2,527,661	46.0	2,962,568	54.0	2,604,568	48.0	2,822,052	52.0	2,439,732
経常利益	53,791	26.1	152,573	73.9	46,638	20.8	177,719	79.2	144,002
当期純利益	22,006	25.2	65,393	74.8	18,215	15.1	102,102	84.9	82,263

(注) 1. 下半期の数値は、通期の数値より上半期の数値を差し引いたものであります。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(6) 減損会計について

当社は、社員寮、保養所の土地、建物を自社で所有しており、平成18年3月期から「固定資産の減損に係る会計基準」が強制適用されることに伴い、当社においても減損処理の必要性について検討しております。その結果、現時点で当該会計基準が適用された場合、当社が所有する一部の固定資産について減損の兆候がみられるものの、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識する必要はないと判断しております。ただし、今後の固定資産の時価の動向、固定資産の利用状況及び固定資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、減損損失を認識せざるを得ないことも想定され、その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1. 平成14年12月28日当社は、マイクロソフト社と「マイクロソフト認定パートナー契約」契約を締結しております。

相手方の名称	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
マイクロソフト アジア リミテッド	マイクロソフト認定 パートナー契約	平成14年12月28日	マイクロソフト製品 の使用及びライセン ス許諾 製品サポート等	平成16年1月1日 平成16年12月31日 (毎年更新)

2. 平成16年6月16日当社は、財団法人日本情報処理開発協会とプライバシーマーク使用契約を締結しております。

相手方の名称	契約内容	有効期限	審査した指定機関
財団法人日本情報処理開発 協会	同協会が設置及び運営する プライバシーマークの通常 使用权	平成16年6月16日から 平成18年6月15日	社団法人 情報サービス産 業協会

6【研究開発活動】

当社グループは、顧客の依頼により顧客のシステムの開発を事業として行っており、当期において当社グループのための研究開発活動はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券届出書提出日（平成17年2月4日）現在において判断したものであります。

（1）財政状態の分析

資産・負債の状況の分析等

（資産の状況）

当連結会計年度末における資産の残高は、3,618,542千円となり、39,196千円の増加となりました。

流動資産においては71,584千円の増加となりました。これは主に、連結キャッシュ・フロー計算書の記載にもあり、当連結会計年度に獲得した現金及び現金同等物の増加により、現金及び預金が20,275千円増加したこと、期末にかけて売上が増加したことによって、受取手形及び売掛金が30,660千円増加したことによるものであります。

固定資産においては、32,387千円の減少となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の増加20,660千円と、出資金の減少21,071千円、渋谷事業所移転による保証金減少27,299千円、ゴルフ会員権の売却とこれに伴う貸倒引当金取崩による減少9,717千円によるものであります。

（負債の状況）

当連結会計年度末における負債の残高は839,751千円となり、60,530千円の減少となりました。

流動負債においては63,667千円の減少となりました。これは主に、未払金の減少及び未払法人税等の減少によるものです。

固定負債においては、3,138千円の増加となりました。これは主に、退職金関係の増加16,623千円と連結調整勘定の減少13,485千円によるものであります。

資本の財源及び資金の流動性にかかわる情報等

（資本の状況）

当連結会計年度末における資本の残高は、2,719,057千円となり、108,276千円の増加となりました。これは主に、経営活動により獲得した利益を源泉とする利益剰余金が101,418千円増加したことと、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金が6,858千円増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ50,281千円増加し、1,587,477千円となりました。なお、キャッシュ・フローの分析に関しては、前述の業績等の概要において記載しております。

（2）経営成績の分析

（営業損益計算）

当連結会計年度における売上高は5,426,620千円（前年同期比1.2%減）となり、営業利益は203,469千円（同1.6%増）となりました。セグメント別にみますと、情報処理サービス事業は売上高2,310,031千円（同3.0%減）、営業利益80,958千円（同27.1%減）、システム開発事業は売上高2,380,010千円（同1.3%減）、営業利益27,441千円（同37.5%減）、アッセンブリー事業は売上高736,578千円（同5.4%増）、営業利益95,069千円（同110.1%増）となっております。情報処理サービス事業は受注減および単価の下落により、またシステム開発事業はトラブルの発生を未然に防止するために受注を選別したことにより売上高、利益面で減少しております。一方、アッセンブリー事業は売上の増加と仕入コストの削減により増収増益となりました。販売費及び一般管理費については、人件費の負担割合とアッセンブリー事業における荷造運賃が増加したため641,181千円（同11.1%増）となりました。この結果、全社の営業利益は前期に比べ微増となりました。

（経常損益計算）

当連結会計年度における経常利益は、227,708千円（前年同期比0.1%増）となりました。これは主に、消費税等受入額が減少したこと、投資事業組合損失が減少したことによるものであります。

(純損益計算)

当連結会計年度における当期純利益は、126,718千円となりました。これは主に、投資有価証券の売却及びゴルフ会員権の売却とこれに伴う貸倒引当金戻入益による特別利益と、前期に比べ期末株価が上昇したことで投資有価証券評価損の計上が無くなったことによるものであります。

(3) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し実行するよう努めております。当社グループを取り巻く環境を勘案しますと低価格による競争激化や品質管理、付加価値の向上、さらには顧客情報を取り扱う為のマネージメントシステムやセキュリティ対策等、今後の収益環境も益々厳しいものとなることが予想されます。

当社グループとしましては、常に生産効率の向上を目指し、高付加価値のサービスを提供する事により、品質の安定と顧客の信頼確保に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、ソフトウェア、通信設備を中心に設備投資を行っております。

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等は総額71,408千円であり、その主なものは次のとおりであります。なお、当連結会計年度中において重要な固定資産の売却、撤去、滅失はありません。

当連結会計年度中に完成した主要設備

本社	電源設備工事他	8,356千円	情報処理サービス事業
山梨営業所	CTI用PBX交換器他	11,332千円	情報処理サービス事業
本社	CTI用ソフトウェア	7,000千円	情報処理サービス事業
山梨営業所	建物及び付属設備	27,854千円	アッセンブリー事業
本社	officeライセンス他	9,182千円	全社

当連結会計年度継続中の主要設備の新設、拡充

特記すべき事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当中間連結会計期間中において実施いたしました設備投資等は総額19,077千円であり、その主なものは次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間中において重要な固定資産の売却、撤去、滅失はありません。

当中間連結会計期間中に完成した主要設備

本社	建物及び付属設備	4,164千円	情報処理サービス事業
本社	CTI用設備	8,319千円	情報処理サービス事業

当中間連結会計期間継続中の主要設備の新設、拡充

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

(平成16年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	会社統括業務 情報処理サービス 事業 システム開発事業	統括業務施設 電子計算機器	16,277	22,192	- (-)	14,847	53,318	148 (249)
大阪支社 (大阪市北区)	情報処理サービス 事業 システム開発事業	電子計算機器 通信業務機器	1,333	-	- (-)	1,420	2,753	59 (38)
山梨竜王センター (山梨県中巨摩郡竜 王町)	アッセンブリー事 業	電子計算機器 通信業務機器	48,060	1,191	- (-)	1,085	50,337	3 (11)
山梨営業所 (山梨県中巨摩郡竜 王町PCAビル)	情報処理サービス 事業 システム開発事業	電子計算機器	473	5,835	- (-)	833	7,142	24 (48)
社員寮 (東京都国立市)	全社 (共通)	居住施設	44,348	-	84,089 (141.94)	94	128,532	- (-)
保養所 (新潟県魚沼郡塩沢 町)	全社 (共通)	保養施設	8,181	-	2,028 (13.21)	-	10,209	- (-)
保養所 (新潟県魚沼郡湯沢 町)	全社 (共通)	保養施設	5,220	-	5,683 (10.63)	-	10,904	- (-)
保養所 (静岡県熱海市)	全社 (共通)	保養施設	15,719	-	10,271 (42.52)	-	25,990	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品であります。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(平成16年9月30日現在)

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (千㎡)	賃借及びリース料 (千円)
本社	会社統括業務	通信設備	-	-	1,614
本社	会社統括業務	印刷設備	-	-	2,528
本社	情報処理サービス事業	印刷設備	-	-	3,338
本社	情報処理サービス事業	通信設備	-	-	2,726
本社	情報処理サービス事業	データ処理設備	-	-	36,044

(2)国内子会社

(平成16年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱イメージ・ テン	多摩事業所 (東京都多摩市)	情報処理サー ビス事業	電子計算 機器	10,556	-	20,832 (7.09)	139	31,528	- (20)
その他6社		情報処理サー ビス事業	電子計算 機器	5,804	-	465 (10.63)	524	6,794	- (249)

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品であります。
 2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(平成16年12月31日現在)

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月日		完成後の増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
本社 (東京都渋谷区)	情報処理サービス事業	CTI用機器の増設	10,000	-	増資資金	平成17年10月	平成18年3月	-
本社 (東京都渋谷区)	情報処理サービス事業	イメージ入力・OCR入力機器の増設	20,000	-	増資資金	平成17年6月	平成18年3月	-
本社 (東京都渋谷区)	システム開発事業	システム開発用機器等	20,000	-	増資資金	平成17年6月	平成18年3月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	3,640,000	非上場・非登録
計	3,640,000	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年10月1日(注)1.	68	148	34,315	74,315	-	-
平成13年3月27日(注)2.	8	157	45,691	120,006	39,682	39,682
平成13年8月30日(注)3.	25	182	150,000	270,006	150,000	189,682
平成14年11月22日(注)4.	3,458	3,640	-	270,006	-	189,682

(注)1. 平成12年10月1日の合併に際して、当社は普通株式80,630株を発行するとともに合併により承継した12,000株を消却し、合併期日前日の最終の千代田電子計算株式会社並びに山梨千代田計算株式会社の株主に対して、その所有する普通株式1株につき、合併新株式をそれぞれ4.182株並びに12株の割合を持って割りいたしました。

2. 発行価格.....10,200円

資本組入額... 5,459円

有償第三者割当

割当先.....システムズ・デザイン社員持株会

3. 発行価格.....12,000円

資本組入額... 6,000円

有償第三者割当

割当先...富士銀キャピタル株式会社(現、みずほキャピタル株式会社)、株式会社富士銀行(現、株式会社みずほ銀行)、東洋信託銀行株式会社(現、UFJ信託銀行株式会社)、荒川信用金庫(現、城北信用金庫)、日本生命保険相互会社

4. 平成14年9月24日開催の取締役会決議により、平成14年11月22日付で1株を20株に株式分割いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成16年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数500株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	4	-	4	-	-	44	52	-
所有株式数（単元）	-	800	-	533	-	-	5,935	7,268	6,000
所有株式数の割合（%）	-	11.0	-	7.3	-	-	81.7	100	-

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,634,000	7,268	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 6,000	-	同上
発行済株式総数	3,640,000	-	-
総株主の議決権	-	7,268	-

【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益処分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては上記方針に基づき1株当たり3.75円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は13.3%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術、製造開発体制を強化し、さらなる業務の拡大を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	武藤 英樹	昭和18年7月2日生	昭和37年 4月 大和証券株式会社入社 昭和39年10月 有限会社東和機工入社 昭和41年 6月 株式会社東京データセンター入社 昭和47年 8月 千代田電子計算株式会社(現システムズ・デザイン株式会社)入社 昭和58年 9月 同社取締役 平成 4年10月 同社代表取締役専務取締役 平成 9年 5月 同社代表取締役社長 平成12年10月 合併により当社代表取締役社長(現任)	167
取締役副社長 (代表取締役)	システム事業本部長	藤 浪 潤	昭和35年8月21日生	昭和60年 4月 当社入社 平成 7年 5月 事業本部 部長 平成10年 9月 取締役 平成12年 2月 代表取締役社長 平成12年10月 合併により当社代表取締役副社長(現任) 平成14年10月 システム事業本部長(兼務)	116
取締役会長	-	川 島 正 夫	昭和10年3月24日生	昭和42年 3月 当社入社 取締役 昭和47年 8月 千代田電子計算株式会社(現システムズ・デザイン株式会社)代表取締役 昭和55年 8月 ビー・シー・エー株式会社 代表取締役社長 平成 9年 5月 千代田電子計算株式会社(現システムズ・デザイン株式会社)取締役会長 平成12年 2月 当社取締役会長(現任) 平成12年 6月 ビー・シー・エー株式会社 代表取締役会長(現任)	1,456
常務取締役	営業本部長	細 谷 徳 男	昭和22年8月7日生	昭和46年 8月 当社入社 昭和51年11月 千代田電子計算株式会社(現システムズ・デザイン株式会社)に移籍 昭和63年 4月 同社営業部 部長 平成 8年 6月 同社取締役 平成12年10月 合併により当社常務取締役営業本部長(現任)	45
常務取締役	アウトソーシング事業本部長	佐 藤 哲 雄	昭和22年5月22日生	昭和51年12月 千代田電子計算株式会社(現システムズ・デザイン株式会社)入社 昭和63年 4月 同社管理部 部長 平成 8年 6月 同社取締役 平成12年 5月 株式会社イメージ・テン代表取締役社長(現任) 平成12年10月 合併により当社常務取締役アウトソーシング事業本部長(現任)	75

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	システム事業本部副本部長	岡本 芳明	昭和30年1月30日生	昭和57年10月 当社入社 平成 8年11月 大阪営業所 所長 平成11年 4月 取締役 平成12年 2月 代表取締役副社長 平成12年10月 合併により常務取締役システム事業本部長 平成14年10月 大阪支社 支社長 平成16年11月 常務取締役システム事業本部副本部長(現任)	110
取締役	管理本部長	堀井 ケイ子	昭和15年11月26日生	昭和53年 6月 当社入社 平成12年 3月 管理本部長 平成12年 5月 取締役管理本部長(現任)	74
取締役	経理部長	関根 秀樹	昭和22年1月24日生	平成 2年 5月 千代田電子計算株式会社(現システムズ・デザイン株式会社)入社 平成 8年 4月 同社経理部 部長 平成13年 6月 当社取締役経理部長(現任)	23
監査役 (常勤)		吉野 嘉一	昭和8年10月24日生	昭和32年 4月 文部省入省 昭和50年 8月 東洋オフィスメーション株式会社入社 総務経理部長 昭和61年 3月 中央共同監査法人(現 あずさ監査法人) 入所 平成 6年 6月 ピー・シー・エー株式会社入社 監査役(現任) 平成13年 6月 当社監査役(現任)	-
監査役 (非常勤)		柳田 克男	昭和10年10月29日生	昭和35年 4月 国民金融公庫入庫 平成 7年 6月 ピー・シー・エー株式会社入社 同社取締役 平成 8年 6月 同社常務取締役 平成12年 6月 同社監査役 平成13年 4月 当社入社 顧問 平成14年 6月 当社監査役(現任)	-
計					2,069

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と、株主をはじめ社外に対する正確な情報発信による経営の透明性、さらに企業倫理の遵守による公正で健全な企業経営を基本にし、経営の効率性を高め、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の最も重要な課題と位置づけ、以下の諸施策を実施しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

当社の監査役は、経理、法務及び人事、労務の各分野に精通した常勤監査役と非常勤監査役の2名体制で構成し、外部監査人（監査法人）、内部監査室と密接な連携を保ちながら取締役会等の重要な会議に出席し、積極的な意見を述べるなど監査機能の強化をはかっております。

取締役会については、取締役8名（平成17年2月4日現在）で構成され、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行うと共に、取締役の経営監視を行い職務の執行を監督しております。

その他経営上の意思決定、執行機関としては、中・長期的な視点から利益計画や製品開発、顧客サービス等の企画・立案・検討を目的とする経営企画会議と、各部門の営業実績の報告、進捗状況の点検と調整、問題点の抽出と検討を目的とする部長会を毎月開催し、会社の中・長期的な方向性の検討と情報の共有化を行い業績の向上とリスクの未然防止を図っております。

会計監査を担当する監査法人としては、あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、年度決算をはじめとして、適時会計監査を受けております。

法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士に適時アドバイスを受けております。

プライバシーマークによる個人情報の保護制度を当社グループ全体に適用して運用するとともに体制を整備し、情報セキュリティ対策も適時実施しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要 該当する利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みとしては、上述のとおり、監査役も常に出席している取締役会を毎月1回以上開催するとともに、経営企画会議、部長会を開催し、情報の伝達、経営管理体制の強化およびコンプライアンスの徹底に努めてまいりました。

(4) 内部統制の仕組み

内部統制につきましては、社長直轄の独立した内部監査室が全部門を対象に監査を計画的に実施しており、監査結果を社長に報告しております。また監査役は随時この監査に参加し監査状況を監視することが出来ます。

被監査部門に対しては、監査結果の報告に対し、改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善の進捗状況を報告させることにより、実効性の高い監査を実行しております。

当社グループに属する小会社（7社）は、全て本社アウトソーシング事業本部の指揮下にあり、本社アウトソーシング事業本部にて各社の経営状況が把握可能であります。また必要に応じ当社の内部監査室等が当社グループ会社の監査を実施しております。

(5) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬 8名 88,160千円

監査役を支払った報酬 2名 4,800千円

計 92,960千円

(注) 上記の金額は、利益処分による役員賞与(取締役11,480千円)を含み、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む)は含んでおりません。

監査報酬

監査証明に係る報酬 9,500千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第37期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第38期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第38期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(4) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第37期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第38期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により監査及び中間監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,567,201		1,587,477
2.受取手形及び売掛金			972,372		1,003,033
3.たな卸資産			140,136		151,978
4.繰延税金資産			48,181		50,919
5.その他			22,159		22,177
貸倒引当金			6,349		300
流動資産合計			2,743,701	76.7	2,815,285
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		258,781		281,903	
減価償却累計額		121,396	137,384	123,920	157,983
(2)機械装置及び運搬具		168,954		180,008	
減価償却累計額		132,321	36,632	142,315	37,692
(3)土地			123,371		123,371
(4)その他		110,335		95,699	
減価償却累計額		98,926	11,409	85,286	10,412
有形固定資産合計			308,798	8.6	329,458
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			28,662		32,868
(2)その他			8,574		8,345
無形固定資産合計			37,237	1.0	41,213

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		38,998		41,583	
(2) 長期貸付金		15,359		15,948	
(3) 繰延税金資産		106,949		79,990	
(4) その他		361,183		295,561	
貸倒引当金		32,883		500	
投資その他の資産合計		489,608	13.7	432,583	12.0
固定資産合計		835,644	23.3	803,256	22.2
資産合計		3,579,345	100.0	3,618,542	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		54,593		43,190	
2. 未払金		435,382		391,519	
3. 未払法人税等		42,362		17,282	
4. 賞与引当金		104,022		100,082	
5. その他		76,223		96,841	
流動負債合計		712,584	19.9	648,916	17.9
固定負債					
1. 退職給付引当金		125,070		133,444	
2. 役員退職慰労引当金		22,600		30,850	
3. 連結調整勘定		40,025		26,540	
固定負債合計		187,696	5.3	190,835	5.3
負債合計		900,281	25.2	839,751	23.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		68,283	1.9	59,733	1.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1	270,006	7.5	270,006	7.5
資本剰余金		189,682	5.3	189,682	5.2
利益剰余金		2,153,306	60.2	2,254,724	62.3
その他有価証券評価差額 金		2,214	0.1	4,644	0.1
資本合計		2,610,780	72.9	2,719,057	75.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		3,579,345	100.0	3,618,542	100.0

中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			1,802,932	
2. 受取手形及び売掛金			760,792	
3. たな卸資産			127,272	
4. その他			84,027	
貸倒引当金			228	
流動資産合計			2,774,796	76.8
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物及び構築物		286,067		
減価償却累計額		129,295	156,772	
2. 機械装置及び運搬具		179,997		
減価償却累計額		145,935	34,062	
3. 土地			123,371	
4. その他		107,185		
減価償却累計額		88,235	18,950	
有形固定資産合計			333,155	9.2
(2) 無形固定資産				
1. ソフトウェア			28,035	
2. その他			8,296	
無形固定資産合計			36,331	1.0
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券			46,149	
2. その他			422,522	
貸倒引当金			500	
投資その他の資産合計			468,171	13.0
固定資産合計			837,658	23.2
資産合計			3,612,455	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金		24,691	
2. 未払金		269,498	
3. 未払法人税等		82,640	
4. 賞与引当金		108,135	
5. その他	1	100,352	
流動負債合計		585,317	16.2
固定負債			
1. 退職給付引当金		142,609	
2. 役員退職慰労引当金		34,940	
3. 連結調整勘定		19,797	
固定負債合計		197,347	5.5
負債合計		782,664	21.7
(少数株主持分)			
少数株主持分		52,877	1.4
(資本の部)			
資本金		270,006	7.5
資本剰余金		189,682	5.2
利益剰余金		2,303,969	63.8
その他有価証券評価差額 金		13,255	0.4
資本合計		2,776,913	76.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		3,612,455	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,490,230	100.0		5,426,620	100.0
売上原価			4,712,974	85.8		4,581,970	84.4
売上総利益			777,256	14.2		844,650	15.6
販売費及び一般管理費	1		577,045	10.6		641,181	11.9
営業利益			200,210	3.6		203,469	3.7
営業外収益							
1. 受取利息		1,323			476		
2. 受取配当金		246			582		
3. 家賃収入		8,315			8,519		
4. 消費税等受入額		11,735			5,590		
5. 連結調整勘定償却額		13,485			13,485		
6. 雑収入		6,117	41,224	0.8	5,180	33,835	0.6
営業外費用							
1. 賃貸資産原価		5,403			5,376		
2. 投資事業組合損失		7,536			4,219		
3. 新株発行費		950			-		
4. 雑損失		48	13,938	0.3	-	9,596	0.1
経常利益			227,497	4.1		227,708	4.2
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			10,833		
2. ゴルフ会員権売却益		-			6,763		
3. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	6,048	23,645	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	2,076			1,779		
2. 固定資産除却損	3	946			11,493		
3. 投資有価証券評価損		23,537			-		
4. 事務所移転費用		-			14,460		
5. 貸倒引当金繰入額		483	27,043	0.4	-	27,734	0.5
税金等調整前当期純利益			200,453	3.7		223,619	4.1
法人税、住民税及び事業税		130,049			79,964		
法人税等調整額		33,913	96,135	1.8	19,537	99,501	1.8
少数株主利益又は少数株主損失()			2,260	0.0		2,600	0.0
当期純利益			102,057	1.9		126,718	2.3

中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,439,732	100.0
売上原価			1,997,881	81.9
売上総利益			441,850	18.1
販売費及び一般管理費	1		321,833	13.2
営業利益			120,016	4.9
営業外収益				
1. 受取利息		232		
2. 受取配当金		172		
3. 家賃収入		4,298		
4. 消費税等受入額		2,111		
5. 連結調整勘定償却額		6,742		
6. 投資組合収益		10,576		
7. 雑収入		3,114	27,249	1.1
営業外費用				
1. 賃貸資産原価		2,508	2,508	0.1
経常利益			144,757	5.9

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失				
1. 固定資産売却損	2	681		
2. 事務所移転費用	3	1,116	1,798	0.1
税金等調整前中間純利益			142,959	5.8
法人税、住民税及び事業税		78,843		
法人税等調整額		14,377	64,465	2.6
少数株主損失			2,155	0.1
中間純利益			80,649	3.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			189,682		189,682
資本剰余金期末残高			189,682		189,682
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,084,224		2,153,306
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		102,057	102,057	126,718	126,718
連結剰余金減少高					
1. 配当金		13,650		13,650	
2. 取締役賞与		19,326	32,976	11,650	25,300
利益剰余金期末残高			2,153,306		2,254,724

中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			189,682
資本剰余金中間期末残高			189,682
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			2,254,724
利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		80,649	80,649
利益剰余金減少高			
1. 配当金		13,650	
2. 取締役賞与		17,755	31,405
利益剰余金中間期末残高			2,303,969

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		200,453	223,619
減価償却費		39,702	36,013
連結調整勘定償却額		13,485	13,485
有形固定資産除却損		946	11,493
投資有価証券売却益		-	10,833
投資有価証券評価損		23,537	-
ゴルフ会員権売却益		-	6,763
固定資産売却損		2,076	1,779
賞与引当金の増減額 (減少額)		8,442	3,939
退職給付引当金の増加額		14,710	8,373
役員退職慰労引当金の増加額		7,140	8,250
貸倒引当金の増減額 (減少額)		518	6,128
受取利息及び受取配当金		1,570	1,059
投資事業組合損失		7,536	4,219
売上債権の増減額 (増加額)		86,946	27,374
未払金の増減額 (減少額)		8,587	47,351
未払消費税等の増減額 (減少額)		12,381	1,082
たな卸資産の増減額 (増加額)		15,400	11,842
仕入債務の増減額 (減少額)		1,919	11,403
取締役賞与の支払額		19,376	11,700
その他		20,878	22,005
小計		145,533	164,956
利息及び配当金の受取額		1,564	1,056
法人税等の支払額		170,610	105,060
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,513	60,952

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払い戻しによる収入		170,042	30,005
投資有価証券の取得による支出		7,800	7,800
投資有価証券の償還による収入		30,012	-
投資有価証券の売却による収入		-	31,182
ゴルフ会員権の売却による収入		-	16,480
有形固定資産の取得による支出		7,648	56,981
有形固定資産の売却による収入		2,341	47
無形固定資産の取得による支出		16,961	16,182
貸付金の回収による収入		10,812	6,306
貸付による支出		12,780	7,068
出資金の払い戻しによる収入		4,372	12,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		172,391	8,879
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		13,650	13,650
少数株主への配当金の支払額		2,890	5,400
その他		950	500
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,490	19,550
現金及び現金同等物の増加額		131,387	50,281
現金及び現金同等物の期首残高		1,405,807	1,537,195
現金及び現金同等物の期末残高		1,537,195	1,587,477

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		142,959
減価償却費		19,409
連結調整勘定償却額		6,742
有形固定資産売却損		681
賞与引当金の増加額		8,052
退職給付引当金の増加額		9,164
役員退職慰労引当金の増加額		4,090
貸倒引当金の減少額		72
受取利息及び受取配当金		405
投資事業組合収益		10,576
売上債権の減少額		216,628
未払金の減少額		122,020
未払消費税等の減少額		5,390
たな卸資産の減少額		24,706
仕入債務の減少額		18,499
取締役賞与の支払額		17,755
その他		26,464
小計		270,694
利息及び配当金の受取額		403
法人税等の支払額		18,955
営業活動によるキャッシュ・フロー		252,142

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー		
有形固定資産の取得に よる支出		17,819
有形固定資産の売却に よる収入		171
無形固定資産の取得に よる支出		1,257
投資有価証券の取得に よる支出		1,200
貸付金の回収による収 入		4,348
貸付による支出		2,580
投資活動によるキャッ シュ・フロー		18,337
財務活動によるキャッ シュ・フロー		
配当金の支払額		13,650
少数株主への配当金の 支払額		4,200
その他		500
財務活動によるキャッ シュ・フロー		18,350
現金及び現金同等物の増 加額		215,455
現金及び現金同等物の期 首残高		1,587,477
現金及び現金同等物の中 間期末残高		1,802,932

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 その社名は次のとおりであります。 ㈱イメージ・テン ㈾イメージ・テン(立川) ㈾イメージ・テン(所沢) ㈾イメージ・テン(八王子) ㈾イメージ・テン(相模原) ㈾イメージ・テン(座間) ㈾イメージ・テン(船橋)</p> <p>(2) 非連結子会社 連結の範囲から除外した子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 その社名は次のとおりであります。 ㈱イメージ・テン ㈾イメージ・テン(立川) ㈾イメージ・テン(所沢) ㈾イメージ・テン(八王子) ㈾イメージ・テン(相模原) ㈾イメージ・テン(座間) ㈾イメージ・テン(亀戸) ㈾イメージ・テン(船橋)は平成16年4月1日に亀戸に移転しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社の数 非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の数 関連会社はありません。</p>	<p>(1) 非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の数 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈾イメージ・テン(立川)、㈾イメージ・テン(所沢)、㈾イメージ・テン(八王子)、㈾イメージ・テン(相模原)、㈾イメージ・テン(座間)、㈾イメージ・テン(船橋)の決算日はそれぞれ5月31日、11月30日、9月30日、2月28日、8月31日、1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈾イメージ・テン(立川)、㈾イメージ・テン(所沢)、㈾イメージ・テン(八王子)、㈾イメージ・テン(相模原)、㈾イメージ・テン(座間)、㈾イメージ・テン(亀戸)の決算日はそれぞれ5月31日、11月30日、9月30日、2月29日、8月31日、1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品……総平均法による原価法 原材料……総平均法による原価法 仕掛品……個別法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15 - 60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5 - 8年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4 - 6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	建物及び構築物	15 - 60年	機械装置及び運搬具	5 - 8年	その他	4 - 6年	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左</p> <p>時価のないもの……同左</p> <p>たな卸資産 商品……同左 原材料……同左 仕掛品……同左 貯蔵品……同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	15 - 60年							
機械装置及び運搬具	5 - 8年							
その他	4 - 6年							

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高(簡便法)に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結財務諸表規則第8条本文の方式(いわゆる確定方式)によっております。</p>	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 当社の発行済株式総数は、普通株式3,640,000株であります。	1 当社の発行済株式総数は、普通株式3,640,000株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 139,855千円	役員報酬 137,140千円
従業員給料手当 136,710千円	従業員給料手当 184,991千円
賞与引当金繰入額 13,412千円	賞与引当金繰入額 18,541千円
退職給付費用 18,446千円	退職給付費用 12,331千円
貸倒引当金繰入額 35千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,250千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,190千円	
2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります	2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具売却損 2,076千円	機械装置及び運搬具売却損 1,779千円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
その他(工具器具備品) 946千円	建物及び構築物除却損 7,023千円
	その他(工具器具備品) 3,662千円
	廃棄費用 808千円
	合計 11,493千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 1,567,201	現金及び預金勘定 1,587,477
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,005	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 1,537,195	現金及び現金同等物 1,587,477

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>150,036</td> <td>60,313</td> <td>89,722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,036</td> <td>60,313</td> <td>89,722</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	150,036	60,313	89,722	合計	150,036	60,313	89,722	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>104,728</td> <td>35,405</td> <td>69,323</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,344</td> <td>1,323</td> <td>10,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,073</td> <td>36,729</td> <td>79,343</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	104,728	35,405	69,323	ソフトウェア	11,344	1,323	10,020	合計	116,073	36,729	79,343
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
その他 (工具器具備品)	150,036	60,313	89,722																										
合計	150,036	60,313	89,722																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
その他 (工具器具備品)	104,728	35,405	69,323																										
ソフトウェア	11,344	1,323	10,020																										
合計	116,073	36,729	79,343																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">25,935千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,707千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90,643千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	25,935千円	1年超	64,707千円	合計	90,643千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22,828千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,847千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80,675千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,828千円	1年超	57,847千円	合計	80,675千円																
1年内	25,935千円																												
1年超	64,707千円																												
合計	90,643千円																												
1年内	22,828千円																												
1年超	57,847千円																												
合計	80,675千円																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,999千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,670千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,401千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,999千円	減価償却費相当額	21,670千円	支払利息相当額	1,401千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,170千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,023千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,715千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,170千円	減価償却費相当額	22,023千円	支払利息相当額	1,715千円																
支払リース料	22,999千円																												
減価償却費相当額	21,670千円																												
支払利息相当額	1,401千円																												
支払リース料	23,170千円																												
減価償却費相当額	22,023千円																												
支払利息相当額	1,715千円																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	357	408	51	27,367	36,773	9,406
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	357	408	51	27,367	36,773	9,406
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	45,094	38,480	6,613	5,415	4,809	605
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	109	109	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	45,204	38,590	6,613	5,415	4,809	605
	合計	45,561	38,998	6,562	32,782	41,583	8,800

(注) 前連結会計年度において23,537千円(その他有価証券で時価のある株式23,305千円、その他232千円)の減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売却額 (千円)	-	31,415
売却益の合計額 (千円)	-	10,833
売却損の合計額 (千円)	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	0	0
合計	0	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度並びに適格退職年金と厚生年金基金を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務	163,586	184,159
年金資産	38,516	50,714
退職給付引当金	125,070	133,444

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	32,847	54,153

(注) なお、当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

5. 当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	(千円)	(千円)
同基金の年金資産残高のうち当社の加入 人数割に基づく年金資産残高	417,447	563,886

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 繰延税金資産(流動) 未払事業税否認 3,467 未払事業所税 1,784 未払費用(賞与引当分) 5,610 賞与引当金損金算入限度超過額 37,265 貸倒引当金損金算入限度超過額 52 <hr/> 繰延税金資産合計 48,181 <hr/> 繰延税金資産の純額 48,181 繰延税金資産(固定) 一括償却資産 3,673 投資有価証券評価損否認 32,355 退職給付引当金超過額 41,593 役員退職慰労引当金 9,150 貸倒引当金損金算入限度超過額 13,314 ゴルフ会員権評価損否認 1,986 ソフトウェア償却否認 1,921 投資事業組合損失 1,447 全面時価評価による土地評価差額 10,489 その他有価証券評価差額金 1,506 <hr/> 繰延税金資産合計 117,438 <hr/> 評価性引当額 10,489 <hr/> 繰延税金資産の純額 106,949	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 繰延税金資産(流動) 未払事業税否認 1,591 未払事業所税 1,848 未払費用(賞与引当分) 4,899 賞与引当金損金算入限度超過額 40,723 未払退職金 1,857 <hr/> 繰延税金資産合計 50,919 <hr/> 繰延税金資産の純額 50,919 繰延税金資産(固定) 一括償却資産 4,247 投資有価証券評価損否認 11,764 退職給付引当金超過額 49,103 役員退職慰労引当金 12,552 貸倒引当金損金算入限度超過額 203 ゴルフ会員権評価損否認 528 ソフトウェア償却否認 2,039 投資事業組合損失 2,727 全面時価評価による土地評価差額 10,489 <hr/> 繰延税金資産小計 93,656 <hr/> 評価性引当額 10,489 <hr/> 繰延税金資産合計 83,167 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 3,176 <hr/> 繰延税金負債合計 3,176 <hr/> 繰延税金資産の純額 79,990

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産取崩</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.0</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	住民税均等割	1.5	繰延税金資産取崩	2.0	留保金課税	2.2	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.5</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	1.4	留保金課税	0.4	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5
	(%)																																						
法定実効税率	42.0																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																						
住民税均等割	1.5																																						
繰延税金資産取崩	2.0																																						
留保金課税	2.2																																						
その他	2.6																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0																																						
	(%)																																						
法定実効税率	42.0																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																						
住民税均等割	1.4																																						
留保金課税	0.4																																						
その他	0.8																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5																																						
<p>3. 税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の訂正</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.4%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が4,120千円減少し、当期において計上された法人税等調整額が借方に4,062千円、その他有価証券評価差額金が借方に58千円、それぞれ多く計上されております。</p>																																							

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	情報処理 サービス事 業(千円)	システム開 発事業 (千円)	アッセンブ リー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,381,310	2,410,286	698,633	5,490,230	-	5,490,230
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,381,310	2,410,286	698,633	5,490,230	-	5,490,230
営業費用	2,270,264	2,366,367	653,387	5,290,019	-	5,290,019
営業利益	111,045	43,918	45,246	200,210	-	200,210
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	755,715	707,046	140,377	1,603,140	1,976,205	3,579,345
減価償却費	22,060	11,117	3,235	36,413	3,288	39,702
資本的支出	14,418	8,983	1,207	24,610	-	24,610

(注) 1. 事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
情報処理サービス事業	データソリューション、データ&ライブラリー、システムオペレーション、 C T I
システム開発事業	ソフトウェア開発受託、システムコンサルティング、システム導入・運用 サポート
アッセンブリー事業	パッケージソフトの製造配送

3. 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,976,205千円であり、主なものは当社での
余剰運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 全ての営業費用は各セグメントに配賦されているため、配賦不能営業費用はありません。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	情報処理 サービス事 業（千円）	システム開 発事業 （千円）	アッセン ブリー事 業 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,310,031	2,380,010	736,578	5,426,620	-	5,426,620
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,310,031	2,380,010	736,578	5,426,620	-	5,426,620
営業費用	2,229,073	2,352,569	641,508	5,223,151	-	5,223,151
営業利益	80,958	27,441	95,069	203,469	-	203,469
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	622,777	696,674	181,053	1,500,506	2,118,036	3,618,542
減価償却費	21,692	7,701	3,568	32,961	3,051	36,013
資本的支出	36,271	5,909	30,294	72,474	-	72,474

(注) 1. 事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
情報処理サービス事業	データソリューション、データ&ライブラリー、システムオペレーション、 C T I
システム開発事業	ソフトウェア開発受託、システムコンサルティング、システム導入・運用 サポート
アッセンブリー事業	パッケージソフトの製造配送

3. 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,118,036千円であり、主なものは当社での
余剰運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

4. 全ての営業費用は各セグメントに配賦されているため、配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な
在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関 係				
その他の 関係会社	ビー・ シー・ イー株式 会社	東京都 千代田区	890,400	パッケー ジソフト 開発販売	(被所有) 直接 -	役員 3名	パッケージ ソフトの製 造配送及び CTI業務の 請負 パッケー ジソフトの仕 入	製造配送及 びCTI業務 の請負	908,361	売掛金	119,651
								製品の仕入 他	2,875	未払金	905
								地代家賃	6,000	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 上記の製造配送及びCTI業務の請負については、市場価格を参考に相互協議の上決定しております。
- (2) 上記の製品の仕入他については、市場価格を参考に相互協議の上決定しております。
- (3) 上記の地代家賃については、近隣の相場を参考に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関 係				
役員	川島正夫	東京都 練馬区	-	当社取締 役会長	(被所有) 直接 40.0	-	税務申告に おける当社 顧問税理士	税務顧問報 酬	733	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、税理士業務報酬基準を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関 係				
その他の 関係会社	ビー・ シー・ イー株式 会社	東京都 千代田区	890,400	パッケー ジソフト 開発販売	(被所有) 直接 -	役員 3名	パッケージ ソフトの製 造配送及び CTI業務の 請負	製造配送及 びCTI業務 の請負	1,060,570	売掛金	148,928
								製品の仕入 他	28,746	未払金	2,910
								地代家賃	6,560	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 上記の製造配送及びCTI業務の請負については、市場価格を参考に相互協議の上決定しております。
- (2) 上記の製品の仕入他については、市場価格を参考に相互協議の上決定しております。
- (3) 上記の地代家賃については、近隣の相場を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	714.05円	1株当たり純資産額	742.12円
1株当たり当期純利益金額	24.84円	1株当たり当期純利益金額	29.93円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	102,057	126,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,650	17,755
(うち利益処分による取締役賞与金)	(11,650)	(17,755)
普通株式に係る当期純利益(千円)	90,407	108,963
期中平均株式数(千株)	3,640	3,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 その社名は次のとおりであります。 (株)イメージ・テン (有)イメージ・テン(立川) (有)イメージ・テン(所沢) (有)イメージ・テン(八王子) (有)イメージ・テン(相模原) (有)イメージ・テン(座間) (有)イメージ・テン(亀戸)</p> <p>(2) 非連結子会社 連結の範囲から除外した子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社の数 非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の数 関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(有)イメージ・テン(立川)、(有)イメージ・テン(所沢)、(有)イメージ・テン(八王子)、(有)イメージ・テン(相模原)、(有)イメージ・テン(座間)、(有)イメージ・テン(亀戸)の中間決算日はそれぞれ11月30日、5月31日、3月31日、8月31日、2月29日、7月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産残高(簡便法)に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末
(平成16年 9月30日)

1. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺したうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間
(自 平成16年 4月 1日
至 平成16年 9月30日)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

役員報酬	62,730千円
従業員給料手当	105,898千円
賞与引当金繰入額	23,233千円
退職給付費用	9,633千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,090千円

2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具売却損	681千円
--------------	-------

3. 事務所移転費用は、連結子会社㈱イメージ・テンの事業所の移転に伴う費用です。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間
(自 平成16年 4月 1日
至 平成16年 9月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照
表に掲記されている科目の金額との関係

(平成16年9月30日)

(千円)

現金及び預金勘定	1,802,932
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	1,802,932

(リース取引関係)

当中間連結会計期間
(自 平成16年 4月 1日
至 平成16年 9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当
額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)
その他 (工具器具備品)	104,728	45,878	58,850
ソフトウェア	11,344	2,457	8,886
合計	116,073	48,336	67,736

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	22,500千円
1年超	46,523千円
合計	69,024千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当
額

支払リース料	12,208千円
減価償却費相当額	11,607千円
支払利息相当額	743千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定
額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差
額を利息相当額とし、各期への配分方法については利
息法によっております。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	33,984	46,149	12,164
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	33,984	46,149	12,164

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	0
合計	0

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	情報処理サービス事業 (千円)	システム開発事業 (千円)	アッセンブリー事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,072,918	1,085,193	281,620	2,439,732	-	2,439,732
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,072,918	1,085,193	281,620	2,439,732	-	2,439,732
営業費用	1,033,559	1,045,891	240,264	2,319,715	-	2,319,715
営業利益	39,359	39,302	41,355	120,016	-	120,016

(注) 1. 事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
情報処理サービス事業	データソリューション、データ&ライブラリー、システムオペレーション、CTI
システム開発事業	ソフトウェア開発受託、システムコンサルティング、システム導入・運用サポート
アッセンブリー事業	パッケージソフトの製造配送

3. 全ての営業費用は各セグメントに配賦されているため、配賦不能営業費用はありません。

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	
1株当たり純資産額	762.89 円
1株当たり中間純利益金額	22.16 円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
中間純利益(千円)	80,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)
普通株式に係る中間純利益(千円)	80,649
期中平均株式数(千株)	3,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,423,900		1,459,918	
2. 受取手形		-		1,575	
3. 売掛金	2	972,372		1,001,458	
4. 商品		-		12,627	
5. 原材料		6,214		8,396	
6. 仕掛品		127,950		126,524	
7. 貯蔵品		5,790		3,694	
8. 前渡金		652		-	
9. 従業員短期貸付金		230		402	
10. 未収金		-		1,369	
11. 前払費用		19,181		16,195	
12. その他		-		652	
13. 繰延税金資産		48,181		50,919	
貸倒引当金		6,349		300	
流動資産合計		2,598,123	75.5	2,683,433	76.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		228,617		250,964	
減価償却累計額		108,491	120,125	110,186	140,778
2. 構築物		-		475	
減価償却累計額		-	-	16	458
3. 機械装置		158,337		169,670	
減価償却累計額		128,396	29,941	137,454	32,216
4. 車輜運搬具		10,617		10,337	
減価償却累計額		3,925	6,691	4,861	5,475
5. 工具器具備品		105,201		90,176	
減価償却累計額		94,149	11,052	80,455	9,721

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
6. 土地			102,073		102,073
有形固定資産合計			269,883	7.8	290,723
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			28,662		32,868
2. その他			7,751		7,521
無形固定資産合計			36,413	1.1	40,389
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			38,998		41,583
2. 関係会社株式			55,920		55,920
3. 出資金			83,591		62,519
4. 従業員長期貸付金			15,359		15,948
5. 保証金			102,811		76,267
6. 保険積立金			61,553		86,402
7. ゴルフ会員権			102,600		60,500
8. 繰延税金資産			106,949		79,990
貸倒引当金			32,883		500
投資その他の資産合計			534,901	15.6	478,631
固定資産合計			841,198	24.5	809,745
資産合計			3,439,322	100.0	3,493,179
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金			54,593		43,190
2. 未払金	2		438,861		392,436
3. 未払費用			13,341		12,040
4. 未払法人税等			40,295		18,244
5. 未払消費税等			29,185		30,017
6. 前受金			7,963		28,815
7. 預り金			20,375		18,997
8. 賞与引当金			104,022		100,082
流動負債合計			708,639	20.6	643,825

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.退職給付引当金			125,070		133,444
2.役員退職慰労引当金			22,600		30,850
固定負債合計			147,670	4.3	164,294
負債合計			856,310	24.9	808,120
(資本の部)					
資本金	1		270,006	7.8	270,006
資本剰余金					
1.資本準備金		189,682			189,682
資本剰余金合計			189,682	5.5	189,682
利益剰余金					
1.利益準備金		25,743			25,743
2.任意積立金					
(1)別途積立金		1,916,671			1,916,671
3.当期末処分利益		183,122			278,311
利益剰余金合計			2,125,537	61.8	2,220,726
その他有価証券評価差額 金			2,214	0.0	4,644
資本合計			2,583,012	75.1	2,685,059
負債・資本合計			3,439,322	100.0	3,493,179

中間貸借対照表

		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金		1,689,314	
2. 受取手形		9,613	
3. 売掛金		751,179	
4. 商品		8,691	
5. 原材料		4,993	
6. 仕掛品		108,383	
7. 貯蔵品		3,978	
8. その他		80,625	
貸倒引当金		228	
流動資産合計			75.8
2,656,552			
固定資産			
(1)有形固定資産	1		
1. 建物		139,999	
2. 構築物		411	
3. 機械装置		28,500	
4. 車輛運搬具		5,561	
5. 工具器具備品		18,285	
6. 土地		102,073	
有形固定資産合計			8.4
294,832			
(2)無形固定資産			
1. ソフトウェア		28,035	
2. その他		7,472	
無形固定資産合計			1.0
35,507			

		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券		46,149		
2. 関係会社株式		55,920		
3. 出資金		84,186		
4. 保証金		76,517		
5. ゴルフ会員権		60,500		
6. その他		193,200		
貸倒引当金		500		
投資その他の資産合計			515,974	14.8
固定資産合計			846,314	24.2
資産合計			3,502,866	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金		24,691		
2. 未払金		273,482		
3. 未払法人税等		18,156		
4. 賞与引当金		108,135		
5. その他	2	156,322		
流動負債合計			580,787	16.6
固定負債				
1. 退職給付引当金		142,609		
2. 役員退職慰労引当金		34,940		
固定負債合計			177,549	5.0
負債合計			758,337	21.6
(資本の部)				
資本金			270,006	7.7
資本剰余金				
資本準備金		189,682		
資本剰余金合計			189,682	5.4

		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
利益剰余金				
1. 利益準備金		25,743		
2. 任意積立金		1,916,671		
3. 中間未処分利益		329,170		
利益剰余金合計			2,271,584	64.9
その他有価証券評価差額 金			13,255	0.4
資本合計			2,744,529	78.4
負債・資本合計			3,502,866	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
情報処理サービス売上高		2,381,310			2,310,031		
システム開発売上高		2,410,286			2,380,010		
アッセンブリー売上高		321,489			353,100		
商品売上		377,144	5,490,230	100.0	383,477	5,426,620	100.0
売上原価							
情報処理サービス売上原価		1,969,055			1,975,513		
システム開発売上原価		2,232,518			2,145,997		
アッセンブリー売上原価		270,046			298,975		
商品売上原価		310,991	4,782,611	87.1	218,593	4,639,079	85.5
売上総利益			707,618	12.9		787,540	14.5
販売費及び一般管理費	1		499,673	9.1		565,154	10.4
営業利益			207,945	3.8		222,386	4.1
営業外収益							
1. 受取利息		1,266			475		
2. 受取配当金		245			580		
3. 家賃収入		6,419			6,545		
4. 保険事務手数料		1,250			1,279		
5. 雑収入		2,801	11,982	0.2	2,257	11,138	0.2
営業外費用							
1. 貸貸資産原価		5,028			4,947		
2. 投資事業組合損失		7,536			4,219		
3. 新株発行費		950			-		
4. 雑損失		48	13,563	0.2	-	9,166	0.2
経常利益			206,364	3.8		224,358	4.1
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			10,833		
2. ゴルフ会員権売却益		-			6,763		
3. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	6,048	23,645	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失					
1. 固定資産売却損	2	2,076		1,779	
2. 固定資産除却損	3	946		11,493	
3. 投資有価証券評価損		23,537		-	
4. 事務所移転費用		-		14,460	
5. 貸倒引当金繰入額		483	27,043	-	27,734
税引前当期純利益			179,321		220,269
法人税、住民税及び事 業税		125,835		80,413	
法人税等調整額		33,913	91,921	19,537	99,950
当期純利益			87,399		120,318
前期繰越利益			95,723		157,992
当期末処分利益			183,122		278,311

情報処理サービス製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	679,445	34.5	702,380	35.6
経費	2	1,287,714	65.5	1,273,241	64.4
当期総製造費用		1,967,160	100.0	1,975,621	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,496		7,600	
合計		1,976,656		1,983,222	
期末仕掛品たな卸高		7,600		7,708	
当期情報処理サービス 売上原価		1,969,055		1,975,513	

注記事項

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 実際原価に基づく役務別単純総合原価計算	同左
1 うち給料手当281,424千円、賞与引当金繰入額27,363千円が含まれております。	1 うち給料手当272,507千円、賞与引当金繰入額23,631千円が含まれております。
2 うち外注費593,574千円、機械使用料84,368千円が含まれております。	2 うち外注費547,443千円、機械使用料110,374千円が含まれております。

システム開発製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		996	0.0	525	0.0
労務費	1	840,683	37.3	798,177	37.2
経費	2	1,410,723	62.7	1,345,760	62.8
当期総製造費用		2,252,402	100.0	2,144,463	100.0
期首仕掛品たな卸高		105,451		120,350	
合計		2,357,854		2,264,813	
期末仕掛品たな卸高		120,350		118,816	
他勘定振替高	3	4,986		-	
当期システム開発売上原価		2,232,518		2,145,997	

注記事項

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 実際原価に基づくプロジェクト別個別原価計算	同左
1 うち給料手当561,153千円、賞与引当金繰入額61,323千円が含まれております。	1 うち給料手当523,849千円、賞与引当金繰入額55,431千円が含まれております。
2 うち外注費1,270,150千円が含まれております。	2 うち外注費1,226,987千円が含まれております。
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 4,986千円	

アッセンブリー製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		147,407	54.6	145,775	48.8
労務費	1	36,443	13.5	43,011	14.4
経費	2	86,195	31.9	110,188	36.8
当期アッセンブリー売 上原価		270,046	100.0	298,975	100.0

注記事項

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 実際原価に基づく組別総合原価計算	同左
1 うち給料手当15,928千円、賞与引当金繰入額 1,923千円が含まれております。	1 うち給料手当19,536千円、賞与引当金繰入額 2,478千円が含まれております。
2 うち荷造運賃76,702千円が含まれております。	2 うち荷造運賃89,948千円が含まれております。

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		-	-	-	-
当期商品仕入高		310,991	100.0	231,221	100.0
合計		310,991	100.0	231,221	100.0
期末商品たな卸高		-		12,627	
当期商品売上原価		310,991		218,593	

中間損益計算書

		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,439,732	100.0
売上原価			2,023,434	83.0
売上総利益			416,297	17.0
販売費及び一般管理費			285,825	11.7
営業利益			130,471	5.3
営業外収益	1		15,838	0.6
営業外費用	2		2,307	0.0
経常利益			144,002	5.9
特別損失	3		681	0.0
税引前中間純利益			143,320	5.9
法人税、住民税及び事 業税		75,434		
法人税等調整額		14,377	61,056	2.5
中間純利益			82,263	3.4
前期繰越利益			246,906	
中間未処分利益			329,170	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			183,122		278,311
利益処分額					
1. 配当金		13,650		13,650	
2. 取締役賞与金		11,480	25,130	17,755	31,405
次期繰越利益			157,992		246,906

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高(簡便法)に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																												
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">6,400,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>3,640,000株</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金(千円)</td> <td style="text-align: right;">119,651</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未払金(千円)</td> <td style="text-align: right;">38,342</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	6,400,000株	発行済株式総数	普通株式	3,640,000株	流動資産		売掛金(千円)	119,651	流動負債		未払金(千円)	38,342	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">6,400,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>3,640,000株</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金(千円)</td> <td style="text-align: right;">148,928</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未払金(千円)</td> <td style="text-align: right;">36,786</td> </tr> </table> <p>3 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は4,644千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	6,400,000株	発行済株式総数	普通株式	3,640,000株	流動資産		売掛金(千円)	148,928	流動負債		未払金(千円)	36,786
授権株式数	普通株式	6,400,000株																											
発行済株式総数	普通株式	3,640,000株																											
流動資産																													
売掛金(千円)	119,651																												
流動負債																													
未払金(千円)	38,342																												
授権株式数	普通株式	6,400,000株																											
発行済株式総数	普通株式	3,640,000株																											
流動資産																													
売掛金(千円)	148,928																												
流動負債																													
未払金(千円)	36,786																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">82,495千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">136,710</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">23,495</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,412</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">31,754</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">40,260</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,898</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,446</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,190</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td> 車輛運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">2,076千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td> 工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">946千円</td> </tr> </table>	役員報酬	82,495千円	従業員給料手当	136,710	賞与	23,495	賞与引当金繰入額	13,412	福利厚生費	31,754	家賃地代	40,260	減価償却費	7,898	退職給付費用	18,446	役員退職慰労引当金繰入額	8,190	貸倒引当金繰入額	35	車輛運搬具売却損	2,076千円	工具器具備品除却損	946千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">81,480千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">184,991</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">34,790</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,541</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">40,727</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">31,663</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,412</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,331</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,250</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td> 車輛運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">1,779千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 建物除却損</td><td style="text-align: right;">7,023千円</td></tr> <tr><td> 工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">3,340</td></tr> <tr><td> ソフトウェア除却損</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td> 専用線除却損</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td> 固定資産廃棄費用</td><td style="text-align: right;">808</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,493千円</td></tr> </table>	役員報酬	81,480千円	従業員給料手当	184,991	賞与	34,790	賞与引当金繰入額	18,541	福利厚生費	40,727	家賃地代	31,663	減価償却費	6,412	退職給付費用	12,331	役員退職慰労引当金繰入額	8,250	車輛運搬具売却損	1,779千円	建物除却損	7,023千円	工具器具備品除却損	3,340	ソフトウェア除却損	193	専用線除却損	128	固定資産廃棄費用	808	合計	11,493千円
役員報酬	82,495千円																																																								
従業員給料手当	136,710																																																								
賞与	23,495																																																								
賞与引当金繰入額	13,412																																																								
福利厚生費	31,754																																																								
家賃地代	40,260																																																								
減価償却費	7,898																																																								
退職給付費用	18,446																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	8,190																																																								
貸倒引当金繰入額	35																																																								
車輛運搬具売却損	2,076千円																																																								
工具器具備品除却損	946千円																																																								
役員報酬	81,480千円																																																								
従業員給料手当	184,991																																																								
賞与	34,790																																																								
賞与引当金繰入額	18,541																																																								
福利厚生費	40,727																																																								
家賃地代	31,663																																																								
減価償却費	6,412																																																								
退職給付費用	12,331																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	8,250																																																								
車輛運搬具売却損	1,779千円																																																								
建物除却損	7,023千円																																																								
工具器具備品除却損	3,340																																																								
ソフトウェア除却損	193																																																								
専用線除却損	128																																																								
固定資産廃棄費用	808																																																								
合計	11,493千円																																																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	150,036	60,313	89,722	工具器具備品	104,728	35,405	69,323
合計	150,036	60,313	89,722	ソフトウェア	11,344	1,323	10,020
				合計	116,073	36,729	79,343
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			25,935千円	1年内			22,828千円
1年超			64,707千円	1年超			57,847千円
合計			90,643千円	合計			80,675千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			22,999千円	支払リース料			23,170千円
減価償却費相当額			21,670千円	減価償却費相当額			22,023千円
支払利息相当額			1,401千円	支払利息相当額			1,715千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)及び当事業年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税否認	未払事業税否認
3,467	1,591
未払事業所税	未払事業所税
1,784	1,848
未払費用(賞与引当分)	未払費用(賞与引当分)
5,610	4,899
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
37,265	40,723
貸倒引当金損金算入限度超過額	未払退職金
52	1,857
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
48,181	50,919
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
48,181	50,919
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
一括償却資産	一括償却資産
3,673	4,247
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
32,355	11,764
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
41,593	49,103
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
9,150	12,552
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
13,314	203
ゴルフ会員権評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
1,986	528
ソフトウェア償却否認	ソフトウェア償却否認
1,921	2,039
投資事業組合損失	投資事業組合損失
1,447	2,727
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産合計
1,506	83,167
繰延税金資産の純額	繰延税金負債
106,949	その他有価証券評価差額金
	3,176
	繰延税金負債合計
	3,176
	繰延税金資産の純額
	79,990
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
42.0	42.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.2	1.8
住民税均等割	住民税均等割
1.4	1.1
留保金課税	留保金課税
2.5	0.4
税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正	その他
2.2	0.1
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.0	45.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
51.3	

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>3. 税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の訂正</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.4%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が4,120千円減少し、当期において計上された法人税等調整額が借方に4,062千円、その他有価証券評価差額金が借方に58千円、それぞれ多く計上されております。</p>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	706.46円	1株当たり純資産額	732.78円
1株当たり当期純利益金額	20.86円	1株当たり当期純利益金額	28.18円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	13,771.55円		
1株当たり当期純利益金額	818.02円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成14年11月22日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	688.58円		
1株当たり当期純利益金額	40.90円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	87,399	120,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,480	17,755
(うち利益処分による取締役賞与と金)	(11,480)	(17,755)
普通株式に係る当期純利益(千円)	75,919	102,563
期中平均株式数(千株)	3,640	3,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)								
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品・・・総平均法による原価法 原材料・・・総平均法による原価法 仕掛品・・・個別法による原価法 貯蔵品・・・最終仕入原価法</p>								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 1218 949 1371"> <tr> <td>建物</td> <td>15-60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5-8年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>5-6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4-6年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	15-60年	機械装置	5-8年	車輛運搬具	5-6年	工具器具備品	4-6年
建物	15-60年								
機械装置	5-8年								
車輛運搬具	5-6年								
工具器具備品	4-6年								

項目	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
3．引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産残高（簡便法）に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>
4．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末
(平成16年 9月30日)

- 1 .有形固定資産の減価償却累計額は344,506千円であります。

- 2 .消費税等の取扱い
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺したうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間
(自 平成16年 4月 1日
至 平成16年 9月30日)

- 1 . 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。

受取利息	232千円
家賃収入	3,350千円
投資組合収益	10,576千円

- 2 . 営業外費用は次のとおりであります。

賃貸資産原価	2,307千円
--------	---------

- 3 . 特別損失は次のとおりであります。

固定資産売却損	681千円
---------	-------

- 4 . 減価償却実施額

有形固定資産	12,857千円
無形固定資産	6,140千円

(リース取引関係)

当中間会計期間
(自 平成16年 4月 1日
至 平成16年 9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)
工具器具備品	104,728	45,878	58,850
ソフトウェア	11,344	2,457	8,886
合計	116,072	48,336	67,736

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	22,500千円
1年超	46,523千円
合計	69,024千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	12,208千円
減価償却費相当額	11,607千円
支払利息相当額	743千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	
1株当たり純資産額	753.99 円
1株当たり中間純利益金額	22.60 円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
中間純利益(千円)	82,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)
普通株式に係る中間純利益(千円)	82,263
期中平均株式数(千株)	3,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他の有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		本田技研工業(株)	5,685	27,288
丸善(株)	22,904	4,809		
(株)みずほホールディングス	10.51	4,708		
(株)UFJホールディングス	5	3,310		
(株)りそなホールディングス	5,000	870		
(株)学習研究社	3,000	597		
アスパ(株)	40	0		
		小計	36,644.51	41,583
		計	36,644.51	41,583

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	228,617	36,460	14,113	250,964	110,186	8,784	140,778
構築物	-	475	-	475	16	16	458
機械装置	158,337	11,332	-	169,670	137,454	9,058	32,216
車輛運搬具	10,617	3,305	3,585	10,337	4,861	2,693	5,475
工具器具備品	105,201	4,718	19,743	90,176	80,455	2,708	9,721
土地	102,073	-	-	102,073	-	-	102,073
有形固定資産計	604,846	56,292	37,442	623,697	332,973	23,261	290,723
無形固定資産							
ソフトウェア	52,871	16,182	400	68,653	35,784	11,782	32,868
その他	9,138	-	144	8,994	1,472	101	7,521
無形固定資産計	62,009	16,182	544	77,647	37,257	11,883	40,389

(注) 建物の当期増加の主な内容は次のとおりであります。

1. 竜王センター 建物及び建物付属設備 27,854千円
2. 笹塚本社 建物付属設備 8,365千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		270,006	-	-	270,006
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(3,640,000)	(-)	(-)	(3,640,000)
	普通株式（千円）	270,006	-	-	270,006
	計（株）	(3,640,000)	(-)	(-)	(3,640,000)
	計（千円）	270,006	-	-	270,006
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	189,682	-	-	189,682
	計（千円）	189,682	-	-	189,682
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	25,743	-	-	25,743
	（任意積立金）				
	別途積立金（千円）	1,916,671	-	-	1,916,671
	計（千円）	1,942,414	-	-	1,942,414

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	39,232	300	32,383	6,349	800
賞与引当金	104,022	100,082	104,022	-	100,082
役員退職慰労引当金	22,600	8,250	-	-	30,850

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,175
預金の種類	
当座預金	485,384
普通預金	969,358
小計	1,454,742
合計	1,459,918

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
京都電子計算㈱	1,575
合計	1,575

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年 4月	1,575
合計	1,575

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
富士通(株)	182,123
ピー・シー・エー(株)	148,928
本田技研工業(株)	117,900
(株)富士通関西システムズ	62,464
神奈川県国民健康保険団体保険連合会	43,899
ニフティ(株)	30,881
(株)富士通徳島システムエンジニアリング	29,146
(株)富士通テクノシステム	18,159
佐川コンピュータシステム(株)	16,920
(株)学習研究社	15,050
その他	335,983
合計	1,001,458

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 366
972,372	5,697,951	5,668,865	1,001,458	85.0	63.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額 (千円)
専用用紙 (サプライ)	12,380
専用用紙 (源泉)	247
合計	12,627

原材料

品名	金額（千円）
パッケージソフト用マニュアル	3,281
パッケージソフト用CD	914
包装用化粧箱	4,008
包装用裏紙	153
源泉徴収票その他	38
合計	8,396

仕掛品

品名	金額（千円）
システム開発	117,788
情報処理サービス	8,735
合計	126,524

貯蔵品

品名	金額（千円）
工場消耗品	2,866
高速券・カード	828
合計	3,694

買掛金

相手先	金額（千円）
光洋紙工(株)	14,020
菅原印刷(株)	11,204
太平洋印刷(株)	8,979
(株)オプトロム	4,962
(有)大平	2,108
キング商事(株)	1,016
その他	897
合計	43,190

未払金

相手先	金額（千円）
(株)企画開発	24,631
(株)バスカリア	17,188
佐川急便(株)	11,081
(株)システムエージ	10,822
(有)イメージ・テン（八王子）	9,908
首都圏コンピュータ技術者協同組合	8,095
(株)アルファ・ウエーブ	7,752
(株)ミンクス	6,444
不二システム鈴木典子	5,860
(有)イメージ・テン（相模原）	5,845
その他	284,804
合計	392,436

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	500株券・1,000株券・10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料(注)
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社ジャスダック証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7【提出会社の参考情報】

該当事項はありません。

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

2【取得者の概況】

該当事項はありません。

3【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式総数に対 する所有株式 数の割合 (%)
川島 正夫 (注) 1 . 3 . 10	東京都練馬区富士見台四丁目1番4号	1,456	40.01
システムズ・デザイン社員持株会	東京都渋谷区笹塚一丁目48番3号	406	11.17
みずほキャピタル(株) (注) 3	東京都中央区日本橋兜町4番3号	183	5.05
武藤 英樹 (注) 2 . 3	東京都小平市学園東町447番地の10	167	4.60
飯豊 和子 (注) 3 . 9	神奈川県相模原市田名1870-3	150	4.14
藤浪 潤 (注) 3 . 4	東京都国立市中一丁目20番地の66	116	3.19
岡本 芳明 (注) 3 . 5	東京都小金井市貫井北町五丁目22番11号 (30)	110	3.05
(株)みずほ銀行 (注) 3	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	100	2.75
ユーエフジェイ信託銀行(株) (注) 3	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	100	2.75
城北信用金庫 (注) 3	東京都荒川区荒川三丁目79-7	100	2.75
日本生命保険 (相) (注) 3	大阪府中央区今橋三丁目5番12号	100	2.75
佐藤 哲雄 (注) 5 . 12	埼玉県入間郡大井町	75	2.07
八百 英一郎 (注) 9	東京都荒川区	75	2.07
堀井 ケイ子 (注) 8	東京都文京区	74	2.07
細谷 徳男 (注) 5	埼玉県川越市	45	1.24
ジャパン・プライベート・エクイ ティ・パートナーシップ1号	東京都中央区京橋一丁目2番1号	33	0.92
投資事業組合「NIFアジア50-A」	東京都中央区京橋一丁目2番1号	25	0.69
投資事業組合「NIFアジア50-B」	東京都中央区京橋一丁目2番1号	25	0.69
関根 秀樹 (注) 8	東京都中野区	23	0.65
大倉 志郎 (注) 9	奈良県奈良市	22	0.60
市原 健次 (注) 9	山梨県甲府市	21	0.59
隈元 裕 (注) 9	東京都練馬区	20	0.55
坂川 進 (注) 9	埼玉県さいたま市	19	0.54
真子 幸司 (注) 9	神奈川県横浜市	18	0.51
松崎 吉宏 (注) 9	東京都立川市	18	0.49
春日 玄 (注) 9	東京都板橋区	18	0.49
田野 清裕 (注) 9	京都府長岡京市	14	0.38
勝間田 慎一 (注) 9	東京都三鷹市	14	0.38
川島 セツ子 (注) 6	東京都練馬区	8	0.23
佐藤 礼子 (注) 7	東京都練馬区	8	0.23
隈元 智子 (注) 7	東京都練馬区	8	0.23
今別 府修 (注) 9	大阪府茨木市	8	0.22
水野 晴彦 (注) 9	東京都板橋区	6	0.16
鹿谷 一成 (注) 9	東京都八王子市	6	0.16
飯嶋 純三郎 (注) 9	東京都東久留米市	6	0.16
内田 泰弘 (注) 9	東京都八王子市	6	0.16
岡田 正幸 (注) 11	東京都西東京市	4	0.11
加賀谷 圭祐 (注) 13	東京都板橋区	4	0.11
金子 健太郎 (注) 11	東京都豊島区	4	0.11
深沢 公人 (注) 11	山梨県中巨摩郡玉穂町	4	0.11
村松 公男 (注) 13	千葉県千葉市	4	0.11
川島 俊夫 (注) 11	埼玉県川越市	4	0.11
元田 晴次 (注) 9	大阪府吹田市	4	0.11
兜木 亨 (注) 9	東京都練馬区	4	0.11
高橋 進 (注) 9	神奈川県川崎市	4	0.11
竹内 昭一郎 (注) 9	東京都葛飾区	2	0.06
東谷 隆司 (注) 9	大阪府茨木市	2	0.06
鈴木 光 (注) 9	千葉県市川市	2	0.06
西澤 英二 (注) 9	埼玉県春日部市	2	0.06
石川 昭三	山梨県甲府市	1	0.03
佐藤 浩 (注) 9	千葉県流山市	1	0.03
市原 文子	山梨県甲府市	0	0.02
計	-	3,640	100.00

- (注) 1. 特別利害関係者等 (当社の取締役会長)
2. 特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長)
3. 特別利害関係者等 (大株主上位10名)
4. 特別利害関係者等 (当社の代表取締役副社長)
5. 特別利害関係者等 (当社の常務取締役)

6. 特別利害関係者等（当社の会長の配偶者）
7. 特別利害関係者等（当社の会長の二親等内の血族）
8. 特別利害関係者等（当社の取締役）
9. 当社の従業員
10. 特別利害関係者等（その他関係会社の会長）
11. 特別利害関係者等（その他関係会社の役員）
12. 特別利害関係者等（子会社代表取締役）
13. 当社の会長が経営する会計事務所の従業員
14. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。
15. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年2月4日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印
関与社員

関与社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年2月4日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印
関与社員

関与社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年2月4日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年2月4日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印
関与社員

関与社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年2月4日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印
関与社員

関与社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年2月4日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

